

平成30年度当初予算概要



鹿児島県薩摩川内市

目

次

平成30年度薩摩川内市の当初予算

第1	編成方針	・・・・・・・・	1
第2	各会計別歳入歳出予算額	・・・・・・・・	1
第3	一般会計歳入歳出予算構成表	・・・・・・・・	2
第4	当初予算財源措置等の状況調	・・・・・・・・	9
第5	市税額調	・・・・・・・・	10
第6	普通建設事業調	・・・・・・・・	11
第7	基金の状況	・・・・・・・・	14
第8	電源関連補助金・市債等充当事業調	・・・・・・・・	15
第9	国の予算・地方財政の概要	・・・・・・・・	20
資料	事業概要	・・・・・・・・	26



■ 平成30年度 薩摩川内市の当初予算

第1 編成方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととし、歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成29年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとして、平成30年度予算の編成を行っている。

このような中、本市において平成30年度は、人口減少、少子・高齢化という本市が直面する構造的な重要課題に対する施策横断的な連携を推進するため、平成27年度に策定した、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置づけ、地方創生に向けた好循環を生み出せるよう優先的に予算確保をすることとし、その他行政経費については、引き続き、施策優先度に基づいた予算配分を行った中で、事務事業優先度評価を用いたこれまで以上の事業の選択と集中により、予算編成を行った。

《総合戦略の基本方向》

- ① 生き生きと働くまち薩摩川内 (雇用)
- ② 暮らしたいまち薩摩川内 (移定住)
- ③ 子育てするなら薩摩川内 (結婚・出産・子育て)
- ④ 豊かに暮らす薩摩川内 (地域づくり)

第2 各会計別歳入歳出予算額

《一般会計・特別会計》

(単位：千円)

一 般 会 計				52,970,000	
特 別 会 計	簡易水道事業	320,670	天辰第二地区土地区画整理事業	633,630	
	温泉給湯事業	45,390	入来温泉場地区土地区画整理事業	462,850	
	公共下水道事業	1,289,520	国民健康保険事業	11,136,800	
	農業集落排水事業	260,440	国民健康保険直営診療施設勘定	963,820	
	漁業集落排水事業	91,060	介護保険事業	10,363,370	
	浄化槽事業	16,990	後期高齢者医療事業	1,188,160	
	天辰第一地区土地区画整理事業	621,380			
特 別 会 計 小 計				27,394,080	
合 計				80,364,080	

《公営企業会計》

(単位：千円)

水 道 事 業	収益的収入	1,884,745
	収益的支出	1,591,255
	資本的収入	373,460
	資本的支出	1,222,441

第3 一般会計歳入歳出予算構成表

1 歳入

(単位：千円、%)

科目	30年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 市 税	12,770,037	24.1	市民税（個人分） 3,334,491 市民税（法人分） 849,141 固定資産税 7,210,372 軽自動車税 322,981 市たばこ税 616,156 使用済核燃料税 419,750
2 地方譲与税	485,000	1.0	地方揮発油譲与税 130,000 自動車重量譲与税 350,000 特別とん譲与税 5,000
3 利子割交付金	7,000	0.0	
4 配当割交付金	13,000	0.0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	5,000	0.0	
6 地方消費税金 交付金	1,700,000	3.2	
7 ゴルフ場利用税金 交付金	30,000	0.1	
8 自動車取得税 交付金	70,000	0.1	
9 国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	14,585	0.0	
10 地方特例交付金	50,000	0.1	
11 地方交付税	13,500,000	25.5	普通交付税 11,800,000 特別交付税 1,700,000
12 交通安全対策 特別交付金	14,000	0.0	
13 分担金及び 負担金	403,417	0.8	農業土木費分担金 4,280 老人福祉費負担金 102,702 児童福祉費負担金 287,975 日本スポーツ振興センター掛金 3,314
14 使用料及び 手数料	799,659	1.5	住宅使用料 468,201 保健体育使用料 53,754 総務手数料 51,549 衛生手数料 65,199
15 国庫支出金	9,059,964	17.1	社会福祉費負担金 1,212,673 児童福祉費負担金 3,314,143 生活保護費負担金 1,259,393 国民健康保険医療助成費負担金 101,052 小中一貫校費負担金 707,259 公共土木災害復旧費負担金 188,796 電源立地地域対策交付金 1,095,256 児童福祉費補助金 158,326 清掃費補助金 190,979 道路橋梁費補助金 312,000
16 県支出金	4,116,435	7.8	社会福祉費負担金 590,238 児童福祉費負担金 1,220,669 国民健康保険医療助成費負担金 356,078 後期高齢者医療助成費負担金 302,486 電源立地地域対策交付金 368,200 うち（周辺分） 215,500 （移出県分） 152,700 社会福祉費補助金 147,465 児童福祉費補助金 221,263 農業費補助金 150,388
17 財産収入	174,958	0.3	土地建物貸付収入 138,373 利子及び配当金 2,418 物品売払収入 32,404
18 寄附金	488,700	0.9	総務費寄附金 488,700
19 繰入金	3,657,605	6.9	財政調整基金繰入金 2,550,000 市有施設保全基金繰入金 450,000 地域活性化基金繰入金 450,000
20 繰越金	1,000,000	1.9	純繰越金
21 諸収入	516,240	1.0	延滞金 9,496 道路事業受託事業収入 45,000 雑入 451,100
22 市債	4,094,400	7.7	一般廃棄物処理施設整備事業債 659,100 道路整備事業債 134,900 公園整備事業債 104,200 小中一貫校整備事業債 1,483,500
臨時財政対策債	1,300,000	2.5	現年公共災害復旧事業債 100,100
合計	52,970,000	100.0	

2 歳 出 (目的別)

(単位:千円、%)

科 目	30年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 議 会 費	307,548	0.6	議会活動費 213,587 議会管理費 93,961
2 総 務 費	6,655,466	12.6	総務一般管理費 2,592,269 財産一般管理費 365,494 次世代エネルギー推進費 309,698 ふるさと納税PR促進事業費 253,620 庁舎管理費 298,682 コミュニティ推進費 216,210 税務一般管理費 492,437 戸籍住民基本台帳費 236,716
3 民 生 費	14,925,763	28.2	障害者(児)自立支援事業費 2,377,428 介護保険対策費 1,446,636 児童手当福祉費 1,729,175 保育所運営費 4,026,733 児童扶養手当福祉費 555,000 生活保護費 1,677,153
4 衛 生 費	7,208,839	13.6	子ども医療費助成費 403,261 地域医療対策費 418,409 感染症等予防費 310,467 国民健康保険対策費 966,975 後期高齢者医療対策費 1,802,964 一般廃棄物処理費 348,130 川内クリーンセンター管理費 1,209,775 汚泥再生処理センター施設管理費 326,027
5 労 働 費	40,175	0.1	労働者福祉対策費 27,381 勤労者福祉施設管理費 12,794
6 農林水産業費	2,122,528	4.0	農業委員会管理運営費 82,446 農業総務費 288,086 六次産業化推進事業費 145,413 農業振興育成事業費 143,138 園芸振興育成事業費 75,374 畜産総務費 92,954 畜産振興育成事業費 69,427 農業土木総務費 85,691 市単土地改良事業費 118,017 農業施設負担金補助金 153,320 湛水防除施設管理費 141,924 農業集落排水費 113,779 林業総務費 90,113 漁業集落排水費 70,287
7 商 工 費	2,047,529	3.9	商工総務費 489,073 コミュニティバス等利用促進事業費 223,277 地域経済事業費 140,607 中小企業振興費 145,887 企業立地事業費 373,001 旅行誘客事業費 176,610 観光物産施設事業費 136,236
8 土 木 費	5,415,793	10.2	土木総務費 228,132 道路維持費 715,832 一般道路整備事業費 606,857 橋梁維持費 400,000 中郷五代線整備事業費 158,000 土地区画整理総務費 737,951 公共下水道費 387,492 公園管理事業費 776,582 住宅管理費 439,872
9 消 防 費	1,990,465	3.7	常備消防一般管理費 1,323,296 非常備消防一般管理費 190,217 非常備消防車両等購入費 68,582 災害予防応急対策費 234,125
10 教 育 費	6,128,584	11.5	事務局管理費 477,401 小中一貫校整備事業費 2,364,176 小学校管理費 353,661 小学校扶助費 132,083 中学校管理費 222,584 中学校扶助費 97,252 幼稚園管理費 259,203 社会教育管理費 137,486 少年自然の家管理費 96,999 総合運動公園管理費 190,598 スポーツ施設管理費 190,068 給食センター管理費 365,872
11 災 害 復 旧 費	563,161	1.1	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 113,583 現年公共土木災害復旧事業費 274,892
12 公 債 費	5,462,076	10.3	長期債償還元金 5,190,365 長期債償還利子 271,511
13 諸 支 出 金	52,073	0.1	水道事業費 52,073
14 予 備 費	50,000	0.1	
合 計	52,970,000	100.0	

3 歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

性質区分		30年度 当初予算額	構成比	主 な も の	
消 費 的 経 費	人件費	9,508,048	17.9	議員報酬等 198,192 一般職員給 8,374,914	
	物件費	7,772,512	14.7	ふるさと納税PR促進事業費 253,620 感染症予防費 271,686 一般廃棄物処理費 348,130 川内クリーンセンター管理費 307,008 最終処分場管理費 219,918 汚泥再生処理センター施設管理費 254,275 公園管理事業費 236,732 給食センター管理費 292,824	
	維持補修費	1,125,008	2.1	庁舎管理費 31,379 川内クリーンセンター管理費 53,721 汚泥再生処理センター施設管理費 67,079 林道管理費 46,389 道路維持費 674,832	
	扶助費	12,217,335	23.1	障害者(児)自立支援事業費 2,362,328 老人措置費 481,224 児童手当福祉費 1,729,175 保育所運営費 4,000,000 児童扶養手当福祉費 555,000 生活保護費 1,677,153 子ども医療費助成費 377,816	
	補助費等	4,325,377	8.2	地区コミュニティ協議会運営交付金 102,258 薩摩川内市社会福祉協議会運営費補助金 142,616 放課後児童健全育成事業費補助金 163,310 後期高齢者医療広域連合負担金 1,308,530 中山間地域等直接支払交付金 88,052 企業立地支援補助金 229,716	
	計	34,948,280	66.0		
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補助	5,051,704	9.5	小型合併処理浄化槽整備補助事業費 162,114 川内クリーンセンター管理費 831,406 一般道路整備事業 145,000 橋梁維持費 400,000 中郷五代線整備事業費 158,000 小中一貫校整備事業費 2,291,662
		単 独	2,120,446	4.0	六次産業化推進事業費 104,000 市単土地改良事業費 118,017 一般道路整備事業費 451,857 公園管理事業費 429,284 住宅管理費 62,126 災害予防応急対策費 82,550 小中一貫校整備事業費 72,514 スポーツ施設管理費 58,417
	設	負 担 金	115,777	0.2	農業施設県営事業負担金 34,858 漁港県営事業負担金 22,400 港湾県営事業負担金 40,000
		小 計	7,287,927	13.7	
	災 害	補 助	387,998	0.8	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 108,606 現年公共土木災害復旧事業費 274,892
		単 独	175,163	0.3	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 113,583 現年単独土木災害復旧事業費 38,480
		小 計	563,161	1.1	
	計	7,851,088	14.8		
公債費		5,462,076	10.3	長期債償還元金 5,190,365 長期債償還利子 271,511	
そ の 他	積立金	286,468	0.5	財政調整基金積立金 251,169 奨学金返還支援基金積立金 34,005	
	出資金	35,378	0.1	水道事業会計出資金 34,828	
	貸付金	1,300	0.0	甌島地域医療従事者等奨学資金貸付金 1,300	
	繰出金	4,385,410	8.3	介護保険事業特別会計繰出金 1,336,350 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 332,037 国民健康保険事業特別会計繰出金 849,266 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 403,315 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計繰出金 315,297 公共下水道事業特別会計繰出金 387,492	
	計	4,708,556	8.9		
合 計		52,970,000	100.0		

4 自主・依存財源別

(単位：千円、%)

区 分	平30(当初)	構 成 比	平29(当初)	構 成 比	増 減	伸 率
自主財源※	19,810,616	37.4	19,997,254	37.1	△ 186,638	△ 0.9
依存財源	33,159,384	62.6	33,842,746	62.9	△ 683,362	△ 2.0
合 計	52,970,000	100.0	53,840,000	100.0	△ 870,000	△ 1.6

※自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

5 特定・一般財源別

(単位：千円、%)

区 分	平30(当初)	構 成 比	平29(当初)	構 成 比	増 減	伸 率
特定財源	18,724,902	35.4	19,192,997	35.6	△ 468,095	△ 2.4
一般財源	34,245,098	64.6	34,647,003	64.4	△ 401,905	△ 1.2
合 計	52,970,000	100.0	53,840,000	100.0	△ 870,000	△ 1.6

6 債務負担行為

会議録反訳業務委託	3, 2 0 0 千円	
市長車借上事業	1, 8 9 7 千円	
市勢PR動画制作業務委託	10, 5 0 0 千円	
定住促進補助	10, 0 0 0 千円	
地域おこし協力隊活動車両借上事業	2 4 0 千円	
軽自動車税納税通知書作成等業務委託	2, 2 0 0 千円	
市民税・県民税納税通知書作成等業務委託	2, 6 1 0 千円	
固定資産評価業務委託	27, 1 3 8 千円	
鹿児島県議会議員選挙費	2, 2 4 8 千円	
甌島地域医療従事者等奨学資金貸与事業	3, 6 0 0 千円	
長寿健診受診券作成等業務委託	1, 0 0 0 千円	
六次産業化支援事業補助	60, 0 0 0 千円	
農業近代化資金利子補給		農業者が経営安定のために融資機関から融資を受けた額の利子補給額
特別農協有牛導入等事業資金利子補給		畜産農家が経営安定のために農協から融資を受けた額の利子補給額
大家畜・養豚特別支援資金利子補給		畜産農家が経営安定のために農協から融資を受けた額の利子補給額
甌島地域漁船建造資金利子補給		漁業者が経営安定のために融資機関から融資を受けた額の利子補給額
借上型雇用促進住宅事業	1 2 4, 8 0 0 千円	
立地適正化計画策定業務委託	10, 0 0 0 千円	
借上型地域振興住宅事業	2 8, 8 7 5 千円	
下甌分駐所職員待機宿舍借上事業	5 6, 1 6 0 千円	
薩摩川内市下甌郷土館の指定管理者の指定管理料		指定管理者との協定で定める管理費用

■ 一般会計当初予算額比較表 (参 考)

1 歳入

※太字は構成比

(単位:千円、%)

科 目		30年度当初 予算額(A)	29年度当初 予算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率	増 減 の 主 な も の	
純 一 般 財 源	市 税	市 民 税	4,183,632 7.9	4,185,960 7.8	△ 2,328	△ 0.1	個人分 △2,089 法人分 △239
		固 定 資 産 税	7,210,372 13.6	7,444,613 13.8	△ 234,241	△ 3.1	土地 △50,469 家屋 △116,361
		市 た ば こ 税	616,156 1.2	628,252 1.2	△ 12,096	△ 1.9	
		使 用 済 核 燃 料 税	419,750 0.8	404,750 0.7	15,000	3.7	
		そ の 他	340,127 0.6	336,767 0.6	3,360	1.0	軽自動車税 3,360
		小 計	12,770,037 24.1	13,000,342 24.1	△ 230,305	△ 1.8	
	交 付 税	普 通 交 付 税	11,800,000 22.3	12,500,000 23.2	△ 700,000	△ 5.6	
		特 別 交 付 税	1,700,000 3.2	1,700,000 3.2	0	0.0	
		小 計	13,500,000 25.5	14,200,000 26.4	△ 700,000	△ 4.9	
	地 方 財 源	地 方 譲 与 税	485,000 1.0	455,000 0.8	30,000	6.6	
		利 子 割 交 付 金	7,000 0.0	6,000 0.0	1,000	16.7	
		配 当 割 交 付 金	13,000 0.0	15,000 0.0	△ 2,000	△ 13.3	
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000 0.0	15,000 0.0	△ 10,000	△ 66.7	
		地 方 消 費 税 交 付 金	1,700,000 3.2	1,600,000 3.0	100,000	6.3	
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000 0.1	28,000 0.1	2,000	7.1	
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000 0.1	30,000 0.1	40,000	133.3	
		国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,585 0.0	15,142 0.0	△ 557	△ 3.7	
		地 方 特 例 交 付 金	50,000 0.1	35,000 0.1	15,000	42.9	
		計	28,644,622 54.1	29,399,484 54.6	△ 754,862	△ 2.6	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000 0.0	14,000 0.0	0	0.0			
分 担 金 及 び 負 担 金	403,417 0.8	503,649 0.9	△ 100,232	△ 19.9	農業土木費分担金 250 農林水産施設災害復旧費分担金 △1,500 老人福祉費負担金 5,201 児童福祉費負担金 △104,107		
使 用 料 及 び 手 数 料	799,659 1.5	834,789 1.6	△ 35,130	△ 4.2	民生使用料 △3,226 都市計画使用料 △28,501 幼稚園使用料 △1,933 総務手数料 △1,780		
国 庫 支 出 金	9,059,964 17.1	8,398,437 15.6	661,527	7.9	社会福祉費負担金 77,246 児童福祉費負担金 314,669 小中一貫校費負担金 468,675 公共土木災害復旧費負担金 △27,673 電源立地地域対策交付金 △91,171 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 △33,500 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 31,104 清掃費補助金 △86,591 道路橋梁費補助金 26,330 都市計画事業費補助金 △44,755		
県 支 出 金	4,116,435 7.8	5,374,467 10.0	△ 1,258,032	△ 23.4	社会福祉費負担金 39,174 児童福祉費負担金 165,572 原子力発電施設立地地域共生交付金 △1,250,000 特定有人国境離島振興対策事業交付金 136,200 介護保険事業費補助金 △40,141 農業費補助金 △174,188 保健体育費補助金 △108,711		
財 産 収 入	174,958 0.3	186,536 0.3	△ 11,578	△ 6.2	土地建物貸付収入 △3,944 利子及び配当金 △6,458		
寄 附 金	488,700 0.9	488,700 0.9	0	0.0			
繰 入 金	3,657,605 6.9	3,469,062 6.4	188,543	5.4	財政調整基金繰入金 430,000 減債基金繰入金 100,000 市有施設保全基金繰入金 △111,000 地域活性化基金繰入金 50,000 総合防災センター施設整備基金繰入金 △282,227		
繰 越 金	1,000,000 1.9	1,000,000 1.9	0	0.0			
諸 収 入	516,240 1.0	514,176 1.0	2,064	0.4	延滞金 496 預金利子 △518 住宅資金貸付金元利収入 △915 農業受託事業収入 △269 雑入 3,270		
市 債	市 債	4,094,400 7.7	3,656,700 6.8	437,700	12.0	公園整備事業債 △209,600 体育施設整備事業債 △212,100	
	臨 時 財 政 対 策 債	1,300,000 2.5	1,500,000 2.8	△ 200,000	△ 13.3	小中一貫校整備事業債 973,100 一般廃棄物処理施設整備事業債 80,300	
合 計	52,970,000 100.0	53,840,000 100.0	△ 870,000	△ 1.6			

2 歳 出 (目的別)

※太字は構成比

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
1 議 会 費	307,548 0.6	300,574 0.6	6,974	2.3	議会活動費 △786 議会管理費 7,760
2 総 務 費	6,655,466 12.6	7,913,400 14.7	△ 1,257,934	△ 15.9	総務一般管理費 68,735 市民まちづくり公社費 △239,473 財産一般管理費 51,709 企画開発費 △23,524 甌島地域振興費 27,012 次世代エネルギー推進費 44,770 コンベンション施設整備事業費 △1,256,675 情報管理費 △39,425 国際交流施設等管理費 110,135
3 民 生 費	14,925,763 28.2	14,653,953 27.2	271,810	1.9	社会福祉管理運営費 △49,379 障害者(児)自立支援事業費 156,712 障害児通所支援事業費 106,776 地域介護基盤整備事業費 △42,069 児童館費 66,598 保育所運営費 137,463
4 衛 生 費	7,208,839 13.6	7,597,624 14.1	△ 388,785	△ 5.1	地域医療対策費 17,643 すこやかふれあいプラザ管理費 22,294 国民健康保険対策費 △225,869 後期高齢者医療対策費 △15,426 川内クリーンセンター管理費 △31,725 甌島クリーンセンター管理費 △60,677 汚泥再生処理センター施設管理費 △82,872
5 労 働 費	40,175 0.1	40,208 0.1	△ 33	△ 0.1	労働者福祉対策費 104 勤労者福祉施設管理費 △137
6 農 林 水 産 業 費	2,122,528 4.0	2,286,244 4.2	△ 163,716	△ 7.2	六次産業化推進事業費 17,619 農業公社運営事業費 12,944 園芸振興育成事業費 △178,632 畜産振興育成事業費 △62,634 湛水防除施設管理費 44,527 農業集落排水費 △18,262 林道建設費 14,762 漁港管理費 △28,473 漁港県営事業負担金 17,760 漁業集落排水費 12,079
7 商 工 費	2,047,529 3.9	1,767,007 3.3	280,522	15.9	コミュニティバス等利用促進事業費 15,589 地域経済事業費 25,267 企業立地事業費 128,567 旅行誘客事業費 41,578
8 土 木 費	5,415,793 10.2	5,448,863 10.1	△ 33,070	△ 0.6	道路維持費 26,313 一般道路整備事業費 △27,192 中甌江石線整備事業費 △17,000 橋梁維持費 41,600 都市計画総務費 △38,959 駅前白和線整備事業費 △51,210 ポンプ場管理費 22,207 公園管理事業費 297,393 総合運動公園整備事業費 △230,000 丸山自然公園整備事業費 △20,000 住宅管理費 20,455 公営住宅ストック総合改善事業費 △88,941
9 消 防 費	1,990,465 3.7	2,234,378 4.2	△ 243,913	△ 10.9	常備消防一般管理費 23,471 常備消防車両管理費 48,524 非常備消防一般管理費 13,034 常備消防車両等購入費 △50,628 非常備消防車両等購入費 24,232 災害予防応急対策費 16,642 総合防災センター施設整備事業費 △323,187
10 教 育 費	6,128,584 11.5	4,608,611 8.6	1,519,973	33.0	事務局管理費 △45,058 小中一貫校整備事業費 1,587,075 小学校管理費 △28,771 小学校扶助費 51,530 中学校扶助費 28,871 伝統的建造物群保存整備事業費 33,052 文化ホール管理費 24,565 図書館管理費 31,562 総合運動公園管理費 87,446 スポーツ施設設備整備費 △390,309
11 災 害 復 旧 費	563,161 1.1	562,663 1.0	498	0.1	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 △51,500 現年単独農林水産施設災害復旧事業費 59,500
12 公 債 費	5,462,076 10.3	6,313,624 11.7	△ 851,548	△ 13.5	長期債償還元金 △798,565 長期債償還利子 △52,983
13 諸 支 出 金	52,073 0.1	62,851 0.1	△ 10,778	△ 17.1	水道事業費 △10,778
14 予 備 費	50,000 0.1	50,000 0.1	0	0.0	
合 計	52,970,000 100.0	53,840,000 100.0	△ 870,000	△ 1.6	

3 歳 出 (性質別)

※太字は構成比

(単位：千円、%)

性質区分		平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
消 費 的 経 費	人件費	9,508,048 17.9	9,442,563 17.5	65,485	0.7	総務一般管理費 68,435 税務一般管理費 △16,397 社会福祉管理運営費 △18,731 養護老人ホーム管理費 △18,359 商工総務費 105,410 常備消防一般管理費 16,447 事務局管理費 △34,844 小学校管理費 △25,651 少年自然の家管理費 △17,000
	物件費	7,772,512 14.7	7,478,680 13.9	293,832	3.9	財産一般管理費 32,512 次世代エネルギー推進費 37,824 障害児通所支援事業費 △101,590 旅行誘客事業費 49,478 公園管理事業費 62,175 常備消防車両管理費 47,947 災害予防応急対策費 25,609 小学校扶助費 31,926 図書館管理費 28,588 総合運動公園管理費 60,080
	維持費	1,125,008 2.1	1,370,530 2.6	△ 245,522	△ 17.9	庁舎管理費 △40,240 甌島クリーンセンター管理費 △60,130 汚泥再生処理センター施設管理費 △81,610 道路維持費 △14,687 住宅管理費 △45,519
	扶助費	12,217,335 23.1	11,715,281 21.8	502,054	4.3	障害者(児)自立支援事業費 157,095 障害児通所支援事業費 209,020 老人措置費 26,822 幼稚園園奨励事業費 △17,576 保育所運営費 134,718 児童扶養手当福祉費 △27,000 小学校扶助費 18,594
	補助費等	4,325,377 8.2	4,319,869 8.0	5,508	0.1	市民まちづくり公社費 △239,473 甌島地域振興費 20,385 定住促進対策事業費 △21,484 次世代エネルギー推進費 △28,626 少子化対策事業費 13,699 児童福祉管理運営費 22,401 児童館費 42,414 感染症等予防費 21,419 企業立地事業費 138,779 地域経済事業費 25,090 観光物産施設事業費 5,994 スポーツ振興事業費 17,111
	計	34,948,280 66.0	34,326,923 63.8	621,357	1.8	
投 資 的 経 費	普 通	5,051,704 9.5	4,060,293 7.5	991,411	24.4	国際交流施設等管理費 110,000 地域介護基盤整備事業費 △42,069 園芸振興育成事業費 △172,970 湛水防除施設管理費 54,000 駅前白和線整備事業 △51,210 公営住宅ストック総合改善事業費 △92,480 小中一貫校整備事業費 1,514,561 スポーツ施設設備整備費 △389,105
	単 独	2,120,446 4.0	2,157,531 4.0	△ 37,085	△ 1.7	庁舎管理費 50,825 次世代エネルギー推進費 35,835 一般道路整備事業費 △25,017 公園管理事業費 217,014 総合運動公園整備事業費 △200,000 住宅管理費 46,915 総合防災センター施設整備事業費 △320,382 小中一貫校整備事業費 72,514 総合運動公園管理費 24,854 スポーツ施設管理費 56,417
	負担金	115,777 0.2	140,221 0.3	△ 24,444	△ 17.4	畜産基盤再編総合整備事業負担金 △47,138 農業施設県営事業負担金 3,734 漁港県営事業負担金 17,760
	小 計	7,287,927 13.7	6,358,045 11.8	929,882	14.6	
	災 害	387,998 0.8	476,000 0.9	△ 88,002	△ 18.5	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 △51,500 現年公共土木災害復旧事業費 △36,502
	単 独	175,163 0.3	86,663 0.1	88,500	102.1	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 59,500 現年公共土木災害復旧事業費 29,000
	小 計	563,161 1.1	562,663 1.0	498	0.1	
計	7,851,088 14.8	6,920,708 12.8	930,380	13.4		
公 債 費	5,462,076 10.3	6,313,624 11.7	△ 851,548	△ 13.5	長期借債還元金 △798,565 長期借債還利子 △52,983	
そ の 他	積 立 金	286,468 0.5	1,542,318 2.9	△ 1,255,850	△ 81.4	財産一般管理費 △4,484 コンベンション施設整備事業費 △1,250,384
	出 資 金	35,378 0.1	37,718 0.1	△ 2,340	△ 6.2	水産総務費 50 水道事業費 △2,390
	貸 付 金	1,300 0.0	1,300 0.0	0	0.0	
	繰 出 金	4,385,410 8.3	4,697,409 8.7	△ 311,999	△ 6.6	介護保険対策費 △34,742 国民健康保険対策費 △233,591 後期高齢者医療対策費 △16,501 簡易水道事業費 △13,049 農業集落排水費 △18,262 漁業集落排水費 12,079 土地区画整理総務費 6,801 公共下水道費 △11,306
	計	4,708,556 8.9	6,278,745 11.7	△ 1,570,189	△ 25.0	
合 計	52,970,000 100.0	53,840,000 100.0	△ 870,000	△ 1.6		

第4 当初予算財源措置等の状況調 (一般会計)

(単位：千円)

区 分		当初予算額	財 源 内 訳						
			国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
目 的 別	議 会 費	307,548					307,548		
	総 務 費	6,655,466	237,127	218,353	48,200	400,258	5,751,528		
	民 生 費	14,925,763	6,030,627	2,212,650		409,669	6,272,817		
	衛 生 費	7,208,839	425,534	771,908	659,100	346,462	5,005,835		
	労 働 費	40,175				593	39,582		
	農 林 水 産 業 費	2,122,528	22,000	377,533	37,800	196,266	1,488,929		
	商 工 費	2,047,529		114,270		208,898	1,724,361		
	土 木 費	5,415,793	584,825	36,320	344,900	898,427	3,551,321		
	消 防 費	1,990,465	660,000	34,372	78,900	5,917	1,211,276		
	教 育 費	6,128,584	908,055	316,779	1,525,400	214,918	3,163,432		
	災 害 復 旧 費	563,161	191,796	34,250	100,100	2,000	235,015		
	公 債 費	5,462,076				70,695	5,391,381		
	諸 支 出 金	52,073					52,073		
	予 備 費	50,000					50,000		
	合 計	52,970,000	9,059,964	4,116,435	2,794,400	2,754,103	34,245,098		
性 質 別	消 費 的 経 費	人 件 費	9,508,048	886,219	352,969		165,359	8,103,501	
		物 件 費	7,772,512	282,843	191,826		765,279	6,532,564	
		維持補修費	1,125,008	320	1,595		212,473	910,620	
		扶 助 費	12,217,335	5,823,865	2,093,282		399,227	3,900,961	
		補 助 費 等	4,325,377	133,160	434,741		370,421	3,387,055	
		計	34,948,280	7,126,407	3,074,413		1,912,759	22,834,701	
	投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	5,051,704	1,628,834	343,271	2,312,100	195,092	572,407
			単 独	2,120,446			321,900	569,124	1,229,422
			負 担 金	115,777			60,300		55,477
			小 計	7,287,927	1,628,834	343,271	2,694,300	764,216	1,857,306
		災 害	補 助	387,998	191,796	34,250	100,100	2,000	59,852
			単 独	175,163					175,163
			小 計	563,161	191,796	34,250	100,100	2,000	235,015
	計	7,851,088	1,820,630	377,521	2,794,400	766,216	2,092,321		
	公 債 費	5,462,076				70,695	5,391,381		
そ の 他	積 立 金	286,468				4,433	282,035		
	出 資 金	35,378					35,378		
	貸 付 金	1,300					1,300		
	繰 出 金	4,385,410	112,927	664,501			3,607,982		
	計	4,708,556	112,927	664,501		4,433	3,926,695		
合 計	52,970,000	9,059,964	4,116,435	2,794,400	2,754,103	34,245,098			

第6 普通建設事業調（1事業5,000千円以上のもの）

（単位：千円）

事業名等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
国際交流施設等管理事業	110,000	88,000				22,000
放課後児童クラブ施設整備事業 （補助分）	19,284	19,284				
小型合併処理浄化槽設置整備補助事業	162,114	53,381	31,977			76,756
川内クリーンセンター施設整備事業	831,406	137,598		659,100	34,000	708
鳥獣被害対策事業	15,060		15,060			
農業施設等整備事業（補助分）	7,623		7,623			
県単土地改良事業	10,000		4,000		500	5,500
団体営土地改良事業	40,000	22,000			3,000	15,000
多面的機能支払交付金事業	132,800		99,598			33,202
湛水防除施設維持補修事業	54,000		45,400			8,600
治山事業	16,000		11,200		800	4,000
林道建設事業	15,000		7,500			7,500
耐震改修促進事業	44,325	22,162	9,756			12,407
一般道路整備事業（補助分）	120,000	66,000				54,000
電源立地校区振興事業	25,000	7,000				18,000
中甑江石線整備事業	20,068	12,000		7,200		868
鳥ノ巣線整備事業	60,068	33,000		24,300		2,768
橋梁維持事業	400,000	221,000			149,000	30,000
急傾斜地崩壊対策事業	39,000		19,500			19,500
駅前白和線整備事業	77,800	22,920		17,800		37,080
中郷五代線整備事業	158,000	55,000		65,500		37,500
中郷ポンプ場耐震化事業	22,000	8,800				13,200
公園管理事業（補助分）	35,000	28,000				7,000
公園施設長寿命化事業	31,000	15,000		14,200		1,800
丸山自然公園整備事業	90,000	45,000		40,500		4,500
公営住宅ストック総合改善事業 （補助分）	11,000	2,750			7,792	458
非常備消防車両等購入事業 （補助分）	20,400		9,844			10,556
小中一貫校整備事業（補助分）	2,291,662	731,239		1,483,500		76,923
小学校教育用パソコン整備事業	52,133		36,000			16,133

(単位：千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小学校ICT環境整備事業	24,093		16,600			7,493
中学校教育用パソコン整備事業	11,426		8,000			3,426
中学校ICT環境整備事業	13,144		9,500			3,644
入来麓街なみ環境整備事業	72,200	36,100				36,100
中央公民館改修事業(補助分)	14,292		10,600			3,692
財産一般管理事業	21,577				20,000	1,577
LED街路灯導入事業	36,100					36,100
庁舎管理事業	50,825			48,200		2,625
自治会館施設整備補助事業	20,584				12,800	7,784
集会所維持管理事業	10,800				10,000	800
コミュニティセンター維持管理事業	14,252				13,000	1,252
コミュニティ推進事業	9,000				9,000	
放課後児童クラブ施設整備事業 (単 独 分)	24,000					24,000
すこやかふれあいプラザ維持補修事業	22,000				22,000	
六次産業化推進事業	104,000				104,000	
農業施設等整備事業(単独分)	30,000					30,000
畜産後継者支援事業	18,926					18,926
畜産施設整備支援事業	12,192					12,192
市単土地改良事業	118,017				780	117,237
市有林保全整備事業	9,413					9,413
海上交通施設管理事業	54,293				225	54,068
既存住宅改修環境整備事業	53,500					53,500
道路橋梁附帯設備管理事業	7,000					7,000
道路維持事業	41,000				19,000	22,000
一般道路整備事業(単独分)	406,857			103,400	67,500	235,957
エコパークかごしま周辺地域振興事業	45,000				45,000	
交通安全施設単独事業	30,000					30,000
河川施設維持補修事業	5,000					5,000
公共サイン整備事業	6,200					6,200
公園管理事業(単独分)	429,284			49,500	123,000	256,784

(単位：千円)

事業名等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市営住宅改修事業	56,989				56,197	792
雇用促進住宅購入事業	5,137				5,137	
公営住宅ストック総合改善事業 (単独分)	10,988				10,988	
常備消防車両等購入事業	19,000			17,900		1,100
非常備消防施設事業	20,000			15,000		5,000
非常備消防車両等購入事業 (単独分)	46,000			46,000		
災害予防応急対策事業(投資)	80,500					80,500
防災行政無線通信施設管理事業	6,603					6,603
閉校跡地等移行管理事業	26,745				18,000	8,745
小中一貫校整備事業(単独分)	72,514					72,514
教職員住宅管理事業	11,991					11,991
小学校諸施設整備事業	27,480					27,480
中学校諸施設整備事業	12,500					12,500
中央公民館改修事業(単独分)	7,145				6,000	1,145
総合運動公園管理事業	27,000				1,500	25,500
地域スポーツ施設管理事業	58,417			41,900	13,875	2,642
給食センター施設設備整備事業	14,397					14,397
農業施設県営事業負担金	34,858			17,700		17,158
漁港県営事業負担金	22,400			20,100		2,300
県営道路整備事業負担金	10,000					10,000
急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	6,000					6,000
港湾県営事業負担金	40,000			22,500		17,500
合計	7,242,382	1,626,234	342,158	2,694,300	753,094	1,826,596

第7 基金の状況

(単位：千円)

区分	設置年度	平成29年度末	平成30年度中増減見込			平成30年度末	備考	
		現在高 (A)	繰入金 (B)	積立額 (C)	増減額 (C-B) (D)	現在高(見込) (A+D)		
特 定 目 的 基 金	財政調整基金	16	10,588,563	2,550,000	251,059	△ 2,298,941	8,289,622	
	減債基金	16	1,098,925	100,000	110	△ 99,890	999,035	
	市有施設保全基金	23	2,230,197	450,000	224	△ 449,776	1,780,421	
	地域活性化基金	26	3,306,171	450,000	331	△ 449,669	2,856,502	
	川内駅東口交流施設整備基金	28	1,152,816	0	116	116	1,152,932	
	奨学金返還支援基金	28	44,805	4,000	34,005	30,005	74,810	
	次世代エネルギー推進基金	24	92,393	50,000	10	△ 49,990	42,403	
	市民活動支援基金	23	238,376	17,003	24	△ 16,979	221,397	
	り災救助基金	16	112,004	10,823	12	△ 10,811	101,193	
	医療福祉対策基金	16	17,418	0	2	2	17,420	
	観光振興基金	22	4,362	0	1	1	4,363	
	総合防災センター施設整備基金	27	0	0	0	0	0	H29年度末 廃止予定
	学校教育施設整備基金	29	405	0	540	540	945	
	特別奨学基金	16	174,636	7,200	18	△ 7,182	167,454	
	スポーツ振興基金	16	152,820	10,000	16	△ 9,984	142,836	
小計		19,213,891	3,649,026	286,468	△ 3,362,558	15,851,333		
特 別 会 計	国民健康保険基金	16	198,139	0	20	20	198,159	
	介護給付費準備基金	16	596,432	51,386	60	△ 51,326	545,106	
	小計		794,571	51,386	80	△ 51,306	743,265	
計		20,008,462	3,700,412	286,548	△ 3,413,864	16,594,598		
定 額 運 用 基 金	国民健康保険高額療養資金貸付基金	16	25,950	0	0	0	25,950	
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	16	12,000	0	0	0	12,000	
	特別導入事業基金	16	64,845	0	4	4	64,849	
	肥育素牛導入資金貸付基金	16	63,000	0	0	0	63,000	
	優良牛導入資金貸付基金	16	111,949	0	5	5	111,954	
	奨学資金貸付基金	16	27,095	0	0	0	27,095	
	下水道整備貸付基金	16	120,000	0	0	0	120,000	
	計		424,839	0	9	9	424,848	
合計		20,433,301	3,700,412	286,557	△ 3,413,855	17,019,446		

第8 電源関連補助金・市債等充当事業調

1 電源立地地域対策交付金

(単位:千円)

(1) 長期発展対策交付金相当分

[一般会計]		事業費	充当額
向田地区かわまちづくり事業	建設整備課	35,000	28,000
一般道路整備事業 (電源立地校区振興事業 宮里・北田線)	建設整備課	9,000	7,000
地区コミュニティ協議会活動支援事業 (コミュニティ主事の配置)	地域政策課	58,173	48,000
保健センター管理運営事業 (保健師の配置)	市民健康課	172,076	121,256
消防施設管理運営事業 (消防吏員の配置)	消防総務課	816,005	660,000
総合運動公園指定管理委託事業	施設室	126,881	81,000
文化ホール指定管理委託事業	文化課	63,715	42,000
国際交流センター照明設備改修事業	施設室	110,000	88,000
川内河口大橋耐震補強事業	建設維持課	20,000	20,000
計		1,410,850	1,095,256

(2) 周辺地域交付金及び移出県等交付金相当分

[一般会計]		事業費	充当額
教育用パソコン整備事業	教育総務課	62,839	44,000
学校ICT環境整備事業	教育総務課	37,237	26,100
学校施設等管理運営事業 (小・中学校) (市内小学校及び中学校の学校主事配置)	教育総務課	158,289	134,800
学校施設等管理運営事業 (幼稚園) (市内幼稚園の幼稚園教諭の配置)	教育総務課	183,886	100,700
防犯カメラ設置事業	防災安全課	4,890	2,400
災害用備蓄食料品等整備事業	防災安全課	8,543	4,200
湛水防除施設維持補修事業	耕地課	54,000	45,400
中央公民館・中央図書館改修事業	社会教育課	14,731	10,600
計		524,415	368,200

(1)+(2)

1,463,456

2 電源立地地域対策交付金等歳入予算措置状況

※()は構成比

(単位:千円、%)

		30年度 当初予算額 (A)	29年度 当初予算額 (B)	増減 (A)－(B)
一般会計	電源立地地域対策交付金	1,463,456 (2.77)	1,553,315 (2.89)	△ 89,859 (△0.12)
	長期発展対策交付金相当部分	1,095,256 (2.07)	1,186,427 (2.20)	△ 91,171 (△0.13)
	周辺地域交付金相当分	215,500 (0.41)	214,181 (0.40)	1,319 (0.01)
	電力移出県等交付金相当分	152,700 (0.29)	152,707 (0.29)	△ 7 (0.00)
	電源立地等推進対策交付金	0 (0.00)	1,250,000 (2.32)	△ 1,250,000 (△2.32)
	原子力発電施設立地地域共生交付金	0 (0.00)	1,250,000 (2.32)	△ 1,250,000 (△2.32)
	使用済核燃料税	419,750 (0.79)	404,750 (0.75)	15,000 (0.04)
	計	1,883,206 (3.56)	3,208,065 (5.96)	△ 1,324,859 (△2.40)
	予算額	529.7億円	538.4億円	△ 8.7億円

3 市町村合併特例事業債

(単位：千円)

[一般会計]		事業費	充当額
庁舎設備機器等更新事業	財産活用推進課	50,825	48,200
一般廃棄物処理施設事業	川内クリーンセンター	831,406	659,100
一般道路整備事業	建設整備課	90,000	85,400
駅前白和線整備事業	〃	80,000	17,800
都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	〃	31,000	14,200
都市公園整備事業	〃	52,136	49,500
中郷五代線整備事業	都市計画課	158,000	65,500
消防資機材整備事業 (消防連絡車、資機材搬送車、中央消防署指揮車)	消防総務課	19,220	17,900
東郷地域小中一貫校整備事業	学校施設整備室	2,292,875	1,483,500
計	9件	3,605,462	2,441,100
[天辰第一地区土地区画整理事業特別会計]			
天辰第一地区土地区画整理事業	区画整理課	180,000	70,900
計	1件	180,000	70,900
[天辰第二地区土地区画整理事業特別会計]			
天辰第二地区土地区画整理事業	区画整理課	200,000	80,600
計	1件	200,000	80,600
[入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計]			
入来温泉場地区土地区画整理事業	入来区画整理室	204,000	87,100
計	1件	204,000	87,100
合計	12件	4,189,462	2,679,700

4 過疎・辺地対策事業債

(単位：千円)

(1) 過疎対策事業債

[一般会計]		事業費	充当額
体育施設整備事業 (入来体育館アップ会場増設・樋脇グラウンド防球ネット整備)	施設室	46,642	41,900
県営事業漁港施設整備事業負担金	林務水産課	2,400	2,100
藺牟田漁港臨港道路整備事業負担金	林務水産課	20,000	18,000
一般道路整備事業	建設整備課	20,000	18,000
港湾県営事業負担金(里港・長浜港)	〃	2,000	1,800
丸山自然公園整備事業	〃	95,000	40,500
計	6件	186,042	122,300
[農業集落排水事業特別会計]		事業費	充当額
農業集落排水施設機能強化事業(入来中部)	下水道課	33,100	5,500
計	1件	33,100	5,500
過疎対策事業債 合計	7件	219,142	127,800

(2) 辺地対策事業債

[一般会計]		事業費	充当額
中甌江石線整備事業	建設整備課	20,000	7,200
鳥ノ巣線整備事業	〃	60,000	24,300
計	2件	80,000	31,500
[簡易水道事業特別会計]		事業費	充当額
下甌島簡易水道整備事業(基幹改良)	水道工務課	75,000	15,400
計	1件	75,000	15,400
[公共下水道事業特別会計]		事業費	充当額
上甌地区公共下水道施設長寿命化対策事業	下水道課	62,000	13,900
長浜地区公共下水道整備事業	〃	179,600	41,500
計	2件	241,600	55,400
辺地対策事業債 合計	5件	396,600	102,300

合計	12件	615,742	230,100
----	-----	---------	---------

5 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

■歳入	地方消費税交付金（平成30年度当初予算額）	1,700,000千円
	うち社会保障財源化分 ^{※1}	700,000千円
■歳出	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 ^{※2}	3,411,023千円

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者(児)自立支援事業	2,362,328	1,770,962		280,000	311,366
	重度心身障害者医療費助成事業	250,000	125,000		60,000	65,000
	小計	2,612,328	1,895,962	0	340,000	376,366
保健衛生	感染症等予防事業	305,039			150,000	155,039
	健康増進事業	115,840	6,688		50,000	59,152
	子ども医療費助成事業	377,816	48,544		160,000	169,272
	小計	798,695	55,232	0	360,000	383,463
合計		3,411,023	1,951,194	0	700,000	759,829

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（平成30年度当初予算額）の17分の7に相当する額としています。

※2 事務費及び人件費は、事業費（予算額）から除外しています。

6 離島活性化交付金・有人国境離島交付金

(単位:千円)

(1) 離島活性化交付金事業

[一般会計]		事業費	充当額
輸送費支援事業	甌はひとつ推進室	14,400	10,800
甌島ツーリズム推進事業	〃	13,500	6,750
計		27,900	17,550

(2) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業

[一般会計]		事業費	充当額
輸送費支援事業	甌はひとつ推進室	36,000	31,500
甌島旅行誘客事業	観光・シティセールス課	30,000	19,500
甌島地域創業支援事業	商工政策課	106,500	85,200
計		172,500	136,200

(1)+(2) 153,750

第9 平成30年度 国の予算・地方財政の概要

I 国の予算

1 編成方針

国の平成30年度予算は、次のような方針に基づいて編成された。

- (1) 財政健全化への着実な取組を進める一方、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。
- (2) 誰もが自分の夢を追求できる、誰もが自分の能力を伸ばしていく、誰にも居場所があって頑張っていける、そういう気持ちになれる日本を創りあげるため、アベノミクス「新・三本の矢」に沿って、一億総活躍社会実現の取組を加速する。
また、東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を着実に進める。
- (3) 平成30年度予算は、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度であり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行する。改革工程表を十分踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映する。
また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。
- (4) 歳出改革は、経済再生と財政健全化に資するよう、政策効果が乏しい歳出は徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換する考え方に立って、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、IT化などの「公共サービスのイノベーション」という3つの取組を中心に着実に推進する。

2 一般会計予算概要

- (1) 規模 97兆7,128億円（前年度比 2,581億円、0.3%増）
- (2) 公債発行額 33兆6,922億円（前年度比 △6,776億円、2.0%減）
※公債依存度 34.5%（前年度 35.3%）
- (3) 公共事業 5兆9,789億円（前年度比 26億円、0.0%増）

3 財政投融资計画

規模 14兆4,631億円（前年度比 △6,651億円、4.4%減）

4 経済見通し

国内総生産 564.3兆円程度 名目成長率 2.5%程度 実質成長率 1.8%程度

II 地方財政対策の概要

1 基本的な考え方

(1) 通常収支分

地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成29年度地方財政計画を上回る額を確保することとしている。

なお、地方税収や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれるが、社会保障関係費の自然増が見込まれることなどにより、地方交付税総額については、前年度と同程度の額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行を抑制することとしている。

また、まち・ひと・しごと創生事業費は引き続き1兆円を確保することとしている。

(2) 東日本大震災分

平成28年度からの復興・創生期間においても、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとしている。

2 収支見通しの概要

(1) 通常収支分

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 (見込)	平成29年度	増減率 (見込)
歳入歳出規模	約 869,000	866,198	約 0.3
地方一般歳出	約 712,700	706,333	約 0.9
(歳出)			
給与関係経費	約 203,100	203,209	約 Δ 0.1
退職手当以外	約 187,300	186,737	約 0.3
退職手当	約 15,800	16,472	約 Δ 4.1
一般行政経費	約 370,600	365,590	約 1.4
うち単独分	約 140,600	140,213	約 0.3
うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0.0
うち重点課題対応分	2,500	2,500	0.0
地域経済基盤強化・雇用等対策費	-	1,950	皆減
公債費	約 122,100	125,902	約 Δ 3.0
維持補修費	約 13,100	12,621	約 3.8
投資的経費	約 116,200	113,570	約 2.3
うち単独分	約 58,100	56,297	約 3.2
うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0.0
うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800	3,500	37.1
公営企業繰出金	約 25,600	25,256	約 1.4
うち企業債償還費普通会計負担分	約 15,800	15,863	約 Δ 0.4
不交付団体水準超経費	18,400	18,100	1.7
(歳入)			
地方税	394,294	390,663	0.9
地方譲与税	25,754	25,364	1.5
地方特例交付金	1,544	1,328	16.3
地方交付税	160,085	163,298	Δ 2.0
臨時財政対策債	39,865	40,452	Δ 1.5
復旧・復興事業一般財源充当分	Δ 77	Δ 77	0.0
全国防災事業一般財源充当分	Δ 306	Δ 225	36.0
「一般財源総額」	621,159	620,803	0.1
地方債(除臨時財政対策債)	52,321	51,455	1.7

(2) 東日本大震災分(復旧・復興事業)

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 (見込)	平成29年度	増減率 (見込)
歳入歳出規模	約 11,100	12,842	約 △ 13.6
(歳出)			
直轄・補助事業費	約 9,800	11,406	約 △ 14.1
地方単独事業費	1,026	1,231	△ 16.7
うち地方税等の減収分見合い歳出	403	389	3.6
(歳入)			
震災復興特別交付税	4,227	4,503	△ 6.1
国庫支出金	約 6,700	8,059	約 △ 16.9
地方債	32	161	△ 80.1
一般財源充当分	77	77	0.0

(3) 東日本大震災分(全国防災事業)

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 (見込)	平成29年度	増減率 (見込)
歳入歳出規模	1,035	946	9.4
(歳出)			
公債費	1,035	946	9.4
(歳入)			
地方税	728	720	1.1
一般財源充当分	306	225	36.0
雑収入	1	1	0.0

Ⅲ 地方債計画

1 策定方針

平成30年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が公共施設等の適正管理、防災・減災対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。

2 概況

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
普通会計分	92,218	92,068	150	0.2
通常分	43,553	42,816	737	1.7
特別分	48,665	49,252	△ 587	△ 1.2
臨時財政対策債	39,865	40,452	△ 587	△ 1.5
財源対策債	7,900	7,900	0	0.0
退職手当債	800	800	0	0.0
調整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	24,291	24,377	△ 86	△ 0.4
合 計	116,509	116,445	64	0.1

※ 「公営企業会計等分」はすべて通常分

3 地方債計画の特色

(1) 臨時財政対策債の発行

地方の財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として3兆9,865億円を計上

(2) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、長寿命化に係る事業の対象を拡大するとともに、ユニバーサルデザイン化に係る事業を加えることとし、4,320億円を計上

(3) 過疎対策事業の推進

公共施設の適正管理を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,600億円を計上

(4) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を5,000億円計上

(5) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上

(6) 公営企業会計の適用の推進

地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上

(7) 財政融資資金の償還期間の延長等

- ① 辺地対策事業（義務教育諸学校施設）について、10年以内（うち据置2年以内）を25年以内（うち据置3年以内）に延長することとしている
 - ② 過疎対策事業（義務教育諸学校及び高等学校施設）について、12年以内（うち据置3年以内）を25年以内（うち据置3年以内）に延長することとしている
 - ③ 防災対策事業（自然災害防止事業）について、財政融資資金を配分することとしている
- ※ ①及び②は利率見直し方式による貸付について適用

(8) 地方公共団体金融機構資金の確保等

- ① 地方公共団体金融機構資金について、現行の枠組みの下で、引き続き所要額を確保することとしている
- ② 過疎対策事業（簡易水道施設及び下水道処理施設）について、地方公共団体金融機構資金を配分することとしている

4 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

（単位：億円、％）

区 分	平成30年度計画額		平成29年度計画額		増減額 (A)－(B)	増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	45,901	39.4	46,797	40.2	△ 896	△ 1.9
財 政 融 資 資 金	28,102	24.1	28,680	24.6	△ 578	△ 2.0
地方公共団体金融機構資金	17,799	15.3	18,117	15.6	△ 318	△ 1.8
(国の予算等貸付金)	(280)	—	(271)	—	(9)	(3.3)
民 間 等 資 金	70,608	60.6	69,648	59.8	960	1.4
市 場 公 募	38,200	32.8	38,200	32.8	0	0.0
銀 行 等 引 受	32,408	27.8	31,448	27.0	960	3.1
合 計	116,509	100.0	116,445	100.0	64	0.1

※ 市場公募地方債は、借換債を含め6兆8,800億円（前年度比1,700億円、2.5%増）

※ 国の予算等貸付金の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

■ 参考 国の一般会計予算、地方財政計画・地方債計画の推移

年 度	国 の 予 算		公 債 発 行 額	公債依存度
	一 般 会 計 予 算	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
1 1	8 1 8,601	5.4	3 1 0,500	37.9
1 2	8 4 9,871	3.8	3 2 6,100	38.4
1 3	8 2 6,524	△2.7	2 8 3,180	34.3
1 4	8 1 2,300	△1.7	3 0 0,000	36.9
1 5	8 1 7,891	0.7	3 6 4,450	44.6
1 6	8 2 1,109	0.4	3 6 5,900	44.6
1 7	8 2 1,829	0.1	3 4 3,900	41.8
1 8	7 9 6,860	△3.0	2 9 9,730	37.6
1 9	8 2 9,088	4.0	2 5 4,320	30.7
2 0	8 3 0,613	0.2	2 5 3,480	30.5
2 1	8 8 5,480	6.6	3 3 2,940	37.6
2 2	9 2 2,992	4.2	4 4 3,030	48.0
2 3	9 2 4,116	0.1	4 4 2,980	47.9
2 4	9 0 3,339	△2.2	4 4 2,440	49.0
2 5	9 2 6,115	2.5	4 2 8,510	46.3
2 6	9 5 8,823	3.5	4 1 2,500	43.0
2 7	9 6 3,420	0.5	3 6 8,630	38.3
2 8	9 6 7,218	0.4	3 4 4,320	35.6
2 9	9 7 4,547	0.8	3 4 3,698	35.3
3 0	9 7 7,128	0.3	3 3 6,922	34.5

年 度	地 方 財 政 計 画		地 方 債 計 画 額	対前年度伸率
	歳 入 歳 出 総 額	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
1 1	8 8 5,316	1.6	1 6 3,970	1.9
1 2	8 8 9,300	0.5	1 6 3,106	△0.5
1 3	8 9 3,071	0.4	1 6 4,998	1.2
1 4	8 7 5,666	△1.9	1 6 5,239	0.1
1 5	8 6 2,107	△1.5	1 8 4,845	11.9
1 6	8 4 6,669	△1.8	1 7 4,843	△5.4
1 7	8 3 7,687	△1.1	1 5 5,366	△11.1
1 8	8 3 1,508	△0.7	1 3 9,466	△10.2
1 9	8 3 1,261	△0.0	1 2 5,108	△10.3
2 0	8 3 4,014	0.3	1 2 4,776	△0.3
2 1	8 2 5,557	△1.0	1 4 1,844	13.7
2 2	8 2 1,268	△0.5	1 5 8,976	12.1
2 3	8 2 5,054	0.5	1 3 7,340	△13.6
2 4	8 1 8,647	△0.8	1 3 5,396	△1.4
2 5	8 1 9,154	0.1	1 3 3,708	△1.2
2 6	8 3 3,607	1.8	1 2 8,301	△4.0
2 7	8 5 2,710	2.3	1 1 9,242	△7.1
2 8	8 5 7,593	0.6	1 1 2,082	△6.0
2 9	8 6 6,198	1.0	1 1 6,257	3.7
3 0	8 6 9,000	0.3	1 1 6,456	0.2

※地方債計画額には、東日本震災分を含んでいない。

事 業 概 要

財産活用推進課	26	交通貿易課	93
防災安全課	27	次世代エネルギー課	94
原子力安全対策室	29	観光・シティセールス課	95
企画政策課	30	スポーツ課	97
甌はひとつ推進室	32	国体推進課	97
行政改革推進課	33	建設政策課	98
地域政策課	34	建設整備課	99
ひとみらい政策課	38	建設維持課	103
情報政策課	39	都市計画課	105
広報室	40	区画整理課	107
市民課	41	入来区画整理推進室	107
環境課	42	建築住宅課	108
川内クリーンセンター	43	消防総務課	111
市民健康課	45	教育総務課	113
保険年金課	50	学校施設整備室	115
障害・社会福祉課	53	学校教育課	115
高齢・介護福祉課	56	社会教育課	118
保護課	66	文化課	121
子育て支援課	66	少年自然の家	125
農政課	73	中央図書館	125
六次産業対策課	79	農業委員会事務局	126
畜産課	80	水道管理課	127
林務水産課	84	水道工務課	127
耕地課	88	下水道課	127
商工政策課	90	議事調査課	130
施設	92		

事業概要

【凡例】

○ 政策・施策

～まちづくりの基本理念に基づく将来都市像の実現に向けた6政策と28施策～

- 1 【健康・福祉】 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
 - 11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実
 - 12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化
 - 13 地域が支える高齢者福祉の充実
 - 14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実
- 2 【生活環境】 快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
 - 21 市民の安全確保と防災対応の推進
 - 22 快適な地域を守る環境対策の充実
 - 23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進
 - 24 次世代エネルギー技術の市民生活への浸透
 - 25 公園等の整備と良好な景観形成の推進
- 3 【産業振興】 地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
 - 31 一次産業の振興と六次産業化の促進
 - 32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興
 - 33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開
- 4 【社会基盤】 安全性と利便性の質を高めるまちづくり
 - 41 災害に強い防災基盤の整備
 - 42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全
 - 43 発展を支える公共交通ネットワークの整備
 - 44 利便性の高い道路の整備
 - 45 次世代インフラの普及促進と活用の推進
 - 46 人と物流を支える港湾機能の充実
- 5 【教育文化】 次世代を担う人と文化を育むまちづくり
 - 51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進
 - 52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備
 - 53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進
 - 54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用
 - 55 スポーツ活動を楽しむ環境整備
- 6 【地域経営】 市民みんなで考え、行動するまちづくり
 - 61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援
 - 62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進
 - 63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進
 - 64 効果的かつ効率的な行政経営の推進
 - 65 健全で安定した財政運営の推進

○ 総合戦略

人口減少、少子・高齢化という大きな課題に対して、持続可能なまちづくりを推進するため、「薩摩川内市総合戦略」に基づき、「雇用」「移定住」「結婚・出産・子育て」「地域づくり」の4つの分野から構成される施策を、集中的かつ効果的に推進・展開するもの

<記載例>

事業名	○○○○○○○○○○事業			
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充
		○	子育て	新規

※総合戦略の「結婚・出産・子育て」は、「子育て」と表記

課 所 名	財産活用推進課
-------	---------

事業名	市民まちづくり公社運営補助事業				
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	公共施設の管理運営と施設を活用した生涯学習及び芸術文化事業等を行う公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社へ運営補助金を交付するもの				
事業費	37,987	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					37,987
	補助率				

事業名	公共施設マネジメント事業				
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
			地域づくり		
事業概要	高度経済成長期に集中的に整備された公共施設が一斉に更新時期を迎える中、厳しい財政見通しや人口減少・少子高齢化による公共施設の利用需要の変化を踏まえ策定した公共施設再配置計画による公共施設の延床面積の削減目標を達成するため、長期的視点に立ち公共施設の多機能化、統廃合、長寿命化などの公共施設マネジメントを実行するもの				
事業費	26,170	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				17,000	9,170
	補助率				

事業名	庁舎設備機器等更新事業（本庁舎）				
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
				新規	
事業概要	本庁舎及び東別館並びに南別館の空調設備について、経年劣化や耐用年数経過により更新工事を実施するもの H30 実施設計 H31～H32 更新工事（予定）				
事業費	50,825	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			48,200		2,625
	補助率				

課 所 名	防災安全課
-------	-------

事業名	交通安全教育普及啓発事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>交通事故防止及び交通安全教育の普及・推進のため、交通安全出前教室及び自動車教習所を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を実施するもの</p> <p>1 保育園、幼稚園、小学校、高齢者クラブ等における交通安全教室 2 自動車教習所における高齢の運転免許保有者、自動車運転者及び歩行者向けの実践・体験型交通安全教室</p> <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園・幼稚園児、児童 ・ 運転免許保有者のうち65歳以上の高齢者 ・ 自動車運転者、歩行者のうち65歳以上の高齢者 				
事業費	1,373	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,373
	補助率				

事業名	大綱心の交通安全プロジェクト事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>「大綱」の心で1年365日、朝起きてから夜寝るまで、常に交通安全を意識する気持ちを持ち、日本一交通事故の少ない、交通マナーの良い安全安心な薩摩川内市を目指すもの（鹿児島国体が開催される平成32年までに、年間交通事故死者ゼロと交通事故発生件数半減を目指す）</p> <p>○ 薩摩川内警察署管内交通安全会議連合会負担金</p> <p>○ 事業内容</p> <p>(1) 高齢者免許返納メリット制度（5,000円分タクシーチケット配付） (2) FMさつませんだい広報 (3) 反射材購入</p>				
事業費	4,222	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					4,222
	補助率				

事業名	防犯カメラ設置事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>安全・安心なまちづくりの推進及び犯罪から市民を守るため、市内主要交差点等に防犯カメラを設置するもの</p> <p>○ 市内3箇所6台設置 ○ 管理用パソコン購入</p>				
事業費	4,890	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			2,400		2,490
	補助率		10/10		

事業名	空家対策事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	空家等対策の推進に関する特別措置法及び薩摩川内市空家等対策の推進に関する条例の施行に伴う特定空家等に対する適正管理及び有効活用を図るもの ○ 事業内容 (1) 空家等対策協議会の開催 (2) 空家対策チラシの作成・配付 (3) 特定空家等に関する指導・助言等				
事業費	332	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					332
	補助率				

事業名	防災サポーター制度				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	災害応急対策時において、地区災害対策詰所従事職員の補助業務等を行う防災サポーターを委嘱し、市民と協働して防災対策を行うもの ○ 人 員 76人（本土地域：各詰所ごとに1人 甌島地区：各詰所ごとに3人） ○ 主な業務 (1) 地区災害対策詰所従事職員の補助業務 (2) 土砂災害警戒区域等立地住宅調査の支援業務 (3) 防災行政無線モニター業務				
事業費	3,062	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					3,062
	補助率				

事業名	災害用備蓄食料品等整備事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○		拡充	
事業概要	近年、異常気象により各地で大災害が発生しており、本市においても、万が一の大規模災害等に備え、食料品等の備蓄を行うもの ○ 事業内容 (1) 災害用備蓄食料品等の計画的な購入				
事業費	8,543	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		4,200			4,343
	補助率		10/10		

事業名	原子力防災等訪問事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	薩摩川内市地域防災計画原子力災害対策編に定める避難経路や避難施設の周知、原子力災害が発生した際の避難のあり方、避難経路・避難方法等の説明及び避難先等の把握を行うため、嘱託員による戸別訪問を行うもの 併せて、防災行政無線戸別受信機の維持管理の周知、受信状況等の確認を行い、市民の安全・安心の確保を図るもの ○ 雇用人員 2人 ○ 事業内容 UPZ内の高齢者等避難行動要支援者を訪問 (1) 避難経路、避難施設等の説明 (2) 避難する際の注意事項等の説明 (3) 避難方法等の確認 (4) 防災行政無線戸別受信機の維持管理等の説明、受信状況等の確認				
事業費	4,352	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		3,165			1,187
	補助率		10/10		

事業名	防災行政無線通信施設管理事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	防災行政無線（屋外拡声子局、戸別受信機）の維持管理を行うもの ○ 事業内容 (1) 屋外拡声子局の維持管理 (2) 戸別受信機の設置（一般家庭、事業所への新規設置、移設）及び修繕 (3) 移動系無線の維持管理				
事業費	55,839	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					55,839
	補助率				

課 所 名	原子力安全対策室
-------	----------

事業名	広報調査事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施するもの ○ 原子力発電に関する知識の普及 ・市民対象の川内原子力発電所等見学会（夏休み親子見学会、市民団体見学会他） ・職員対象の原子力関連講座 ・原子力広報「薩摩川内」：年4回発行 ○ 原子力発電施設の安全対策に関する連絡調整 ・県原子力安全対策連絡協議会：年4回 ・市原子力安全対策連絡協議会：年5回 ・全国原子力発電所所在市町村協議会、国、県及び関係機関との連絡調整：随時				
事業費	15,459	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		14,304			1,155
	補助率		10/10		

課 所 名	企画政策課
-------	-------

事業名	定住支援センター運営事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	移定住		
事業概要	<p>定住に関する情報発信や問合せ等について、一元化したサービス提供をすることにより付加価値を高めた定住促進施策を推進するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定住に関する相談対応や各種定住情報を提供する窓口業務 ○ インターネットなど各種媒体による情報発信 ○ 各種移住セミナー等での移住希望者の獲得 ○ 空き家バンクの運用 				
事業費	3,943	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				200 3,743	
	補助率				

事業名	定住促進補助事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>市内への転入を促進し、本市の人口減少を緩和するため転入者に対して補助するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定住住宅取得補助金 (住宅を新築・購入し、定住する者へ補助) 補助額 甲地域:150万円、乙地域:100万円 ○ 定住住宅リフォーム補助金 (住宅をリフォームし、定住する者へ補助) 補助額 工事費の50% ※上限額 甲地域:100万円、乙地域:70万円 ○ 新幹線通勤定期購入補助金 (本市に転入し、新幹線で通勤する者へ補助) 補助額 営業キロ100km未満:1万円、100km以上200km未満:1万5千円 200km以上:2万円 				
事業費	35,240	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					35,240
	補助率				

事業名	奨学金返還支援事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	移定住		
事業概要	<p>企業版ふるさと納税を活用し、学生の市内就職を促進するため、大学等を卒業した者が市内の事業者就職した場合に、在学期間に貸与を受けた奨学金等の返還に対し補助するもの また、企業版ふるさと納税制度を活用して、次年度以降に支出する補助金の原資を基金に積み立てるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象者 大学等を卒業し、市内に就労・居住している30歳未満の者 ○ 補助額 前年度返還額の2分の1 (年間上限20万円、総額上限200万円) 				
事業費	38,005	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				6,505 31,500	
	補助率				

事業名	大学就学支援事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>市内出身者の市内大学への進学を推進し、進学に係る経済的負担を軽減するため入学金に対して支援するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市内出身者 市内大学に入学する直前の3年間、市内に住所を有していた者 ○ 市内大学 鹿児島純心女子大学 ○ 補助額 入学金に相当する額(上限35万円) 				
事業費	9,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				8,000	1,000
補助率					

事業名	地域移定住促進事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>地域への移定住促進を図るため、地区コミュニティ協議会等が空き家等を活用した地域活動の拠点施設整備を支援するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象者 地区コミュニティ協議会・自治会等 ○ 補助額 補助対象経費の4分の3(上限300万円) 				
事業費	6,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					6,000
補助率					

事業名	総合計画改定基礎調査事業				
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>第2次総合計画における前期基本計画及び薩摩川内市総合戦略において、市民アンケート調査の結果分析(4ヵ年分)や成果指標の検証、分析等を行い、後期基本計画策定に向けた基礎調査を実施するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 総合計画改定基礎調査業務委託 				
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					5,000
補助率					

課 所 名	甌はひとつ推進室
-------	----------

事業名	甌島輸送支援事業（離島活性化交付金事業）				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	重点施策 ○	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	国土交通省の離島活性化交付金制度を活用し、甌島地域における戦略产品及び戦略製品の原材料等の甌島と本土間の海上輸送費に対して補助するもの 【戦略製品】 (移出) (移入) ・飲料 (焼酎) ・焼酎びん ・水 (海洋深層水) ・ペットボトル・ふた ・製造食品 (製造食品)				
事業費	14,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	10,800			3,600	
	補助率	3/4			

事業名	甌島輸送支援事業（特定有人国境離島振興対策事業）				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	重点施策 ○	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	内閣府の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度を活用し、甌島地域における農水産物及び原材料等の甌島と本土間の海上輸送費に対して補助するもの 【農水産物】 ・魚介類（生鮮・冷凍もの）、いも類など ・移入の品目は事業者単位での選定が可能				
事業費	36,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		31,500		4,500	
	補助率	7/8			

事業名	甌島ツーリズム推進事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	重点施策 ○	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	国立公園指定後の甌島の地域振興を図るため策定した「甌島ツーリズムビジョン」の行動計画に基づく事業を推進するとともにジオパークの可能性調査を行うもの ○ 業務委託：ジオパーク調査、インタープリター（専門ガイド）の養成など				
事業費	22,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	6,750			15,750	
	補助率	1/2			

事業名	甌島ツーリズム推進協議会運営補助事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進 と観光物産ビジネスの展開	重点施策 ○	総合戦略 雇用	新規・拡充	
事業概要	国定公園指定後の甌島の地域振興を図るため策定した「甌島ツーリズムビジョン」の行動計画 を実践していくために設立した「甌島ツーリズム推進協議会」の運営に対して補助するもの ○ 補助：甌島ツーリズム推進協議会運営補助				
事業費	13,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 11,000
	補 助 率				

事業名	恐竜化石活用事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継 承・活用	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	新たな恐竜化石等の発見に努め、展示、周知、広報等を図るもの ○ 甌ミュージアム(鹿島支所恐竜化石等博物館構想等)の推進等				
事業費	12,796	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 12,796
	補 助 率				

課 所 名	行政改革推進課
-------	---------

事業名	本土地域4支所の見直しに係る環境整備事業				
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい 市役所づくりの推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充 新規	
事業概要	平成30年10月予定の本土地域4支所の業務見直しに伴い、支所に来庁された市民と本庁職 員が迅速かつ対面での相談対応等ができるテレビ会議システム等を整備するもの				
事業費	3,022	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 3,022
	補 助 率				

事業名	補助金等評価事業				
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>限られた経営資源を最大限に活用し、市民ニーズに沿った事業への展開に反映させるため、補助金等の整理・合理化に取り組み、諮問機関である行政改革推進委員会において、補助金等評価を行い、今後の予算編成に反映させるもの</p> <p>○ 行政改革推進委員会による補助金等評価作業 1 2 回開催（事前協議、評価作業、結果のまとめ）</p>				
事業費	883	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補助率				

課 所 名	地域政策課
-------	-------

事業名	防犯灯維持管理事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>市が直接管理する防犯灯の電気料や消耗品交換、修繕工事等の維持管理を行うもの また、安全安心なまちづくりを目指すため、防犯灯を設置する自治会等に対し設置に係る経費の一部を補助するもの</p>				
事業費	11,892	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補助率				

事業名	地域おこし対策事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>人口減少や少子高齢化が進む地域等において、それぞれの課題を解決し活性化を図るため、大都市圏からの地域おこし協力隊員を配置し地域への定着を図るもの</p> <p>○ 地域おこし協力隊員 20人 ○ 導入分野 ・「旅・食・品」の商品開発、まちなかりノベーション、観光DMO、フィルムコミッションなど ○ 地域おこし協力隊員の募集・活動情報の発信 ○ 地域おこし協力隊員の地域定着支援など</p>				
事業費	58,609	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補助率				

事業名	生涯学習推進事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>生涯学習推進計画に基づき市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習フェスティバルを開催するとともに地区コミュニティ協議会を中心に出前講座や自主学級等の開催を促進するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習推進本部による事業の推進 ○ 生涯学習フェスティバルの開催 ○ 各種事業の広報・実施 				
事業費	5,455	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	自治会活動支援事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>地域社会の発展と明るく住みよい地域をつくるため、基礎的な自治組織である自治会が行政との緊密な連携を図りながら自主的に行う地域活動に対し交付金を交付するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象団体 570自治会 ○ 対象経費 自主的な地域活動と運営に関する経費 				
事業費	100,598	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	地区コミュニティ協議会活動支援事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>市民の生活環境の整備促進及びその他地域社会の振興発展を図るため、地区コミュニティ協議会が行政との緊密な連携を図りながら自主的に行う地域活動に対し交付金を交付するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象団体 48地区コミュニティ協議会 ○ 対象経費 自主的な地域活動と運営に要する経費 				
事業費	102,258	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	地区コミュニティ活性化事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
			地域づくり		
事業概要	<p>地域の活性化及びコミュニティビジネスの創出・拡充を図るため、地区コミュニティ協議会に対し補助するもの</p> <p>○ 基本コース 新規事業のほか、既存事業に付加価値を付け、発展的に継続して実施する公益的事業を対象。補助額上限20万円 補助率2/3 (3年間に1事業)</p> <p>○ ビジネスコース 新たなコミュニティビジネスのほか、既存のコミュニティビジネスの拡充で地区の自立的持続的な発展に寄与する収益事業を対象。補助額上限200万円 (1事業3回まで可能)。 補助率 1回目90% 2回目70% 3回目50%</p>				
事業費	9,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				4,400	5,000
	補助率				

事業名	市民活動支援補助金事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>市民の共生・協働によるまちづくりの推進するため、市民活動団体等が実施する公益的活動事業に対して補助金を交付し、当該団体等の育成や活動の促進を図るもの</p> <p>○ 市民活動支援補助金 (スタートアップコース・ステップアップコース)</p> <p>・スタートアップコース → これから活動を開始する又は活動間もない団体が実施する事業への補助 補助額 上限20万円 補助率 1回目:8/10 2回目:7/10 3回目:5/10</p> <p>・ステップアップコース → これまでの活動を発展・拡大する団体が実施する事業への補助 補助額 上限100万円 補助率 1回目:8/10 2回目:6/10 3回目:5/10 4回目:3/10 (ただし、両コースの通算で5回を限度とする。)</p>				
事業費	6,549	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				6,300	249
	補助率				

事業名	ボランティアセンター事業運営事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>ボランティア団体間の市民活動の交流・連携の促進と市民活動に取り組むリーダー等の人材育成を図るため、社会福祉協議会が実施するボランティアセンター事業運営に対して補助するもの</p> <p>○ ボランティアセンター設置数 7箇所 (社会福祉協議会本庁と6支所)</p> <p>○ ボランティア登録団体 169団体</p> <p>○ 登録者数 6,959人</p>				
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					2,000
	補助率				

事業名	コミュニティマイスター事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	公共施設の安全性・利便性の向上を図るため、地域内の技術者等（コミュニティマイスター）のボランティア活動に原材料等を支給し、市、地区コミュニティ協議会・自治会所有の施設等の改善を図るもの				
事業費	1,930	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				1,930	
補助率					

事業名	ゴールド集落活性化事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	地域力を再生し安心して住み続けられる地域づくりを進めるため、ゴールド集落である自治会やゴールド集落を抱える地区コミュニティ協議会に対して補助するもの また、市民活動団体やNPO法人等が行うゴールド集落の活性化や課題解決に向けた公共的な支援活動に対して補助するもの ○ ゴールド集落重点支援地区補助金 ○ ゴールド集落自主活動支援補助金 ○ ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金 ○ ゴールド集落支援市民活動補助金				
事業費	27,642	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					27,642
補助率					

事業名	コミュニティセンター補修事業				
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	地区コミュニティセンター利用者の安全安心のため必要な補修工事を実施するもの ○ 西山地区コミュニティセンター爆裂補修工事				
事業費	13,661	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				13,000	661
補助率					

事業名	小さな拠点推進事業				
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
			地域づくり		
事業概要	<p>良好な地域コミュニティを形成しながら接続可能な地域づくりを目指すため、生活必需品の購入や病院での受診など日常生活に必要なサービスを受けることが難しくなり、生活を維持していくことが困難になっている地域において、様々な生活サービスを上手につなぎ、運営していく仕組みをつくるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ モデル候補地域における合意形成 <ul style="list-style-type: none"> ・ ワークショップ等により地域に応じた将来のあり方を住民主体で検討 ・ 地域の将来の見通しへの取組に対する住民の合意形成 ・ 実施事業の検討 				
事業費	5,054	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
				4,000	1,054
	補助率				

課 所 名	ひとみらい政策課
-------	----------

事業名	出会い・結婚支援事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	子育て	拡充	
事業概要	<p>近年の少子化の要因となっている晩婚化及び未婚化の進行を踏まえ、男女の出会いや結婚新生活の支援を行うもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 婚活支援事業補助金 婚活を支援する事業に係る経費の一部を助成（上限10万円） ○ 結婚新生活支援補助金 婚姻に伴う新居の住居費及び引越費用等の一部を助成（上限30万円） ○ かがしま出会いサポートセンター登録補助金（新規） 県が開設した「かがしま出会いサポートセンター」への入会登録料1万円の半額を助成 ○ 出会い応援事業（新規） 共通の趣味等を通じて出会いや交際を育むための縁活イベント等の実施 				
事業費	5,666	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			2,400		3,266
	補助率		1/2		

事業名	子育て世帯生活支援事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	子育て		
事業概要	<p>教育における経済的負担の軽減を図るため、子育て世帯への生活支援を行うもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通学定期券等購入費補助金 市内の中学校、高等学校通学に係る通学定期券及びスクールバス乗車券購入費の半額を助成 				
事業費	8,079	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
				6,000	2,079
	補助率				

事業名	男女共同参画推進事業				
施策名	62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	男女共同参画社会の実現を目指すため各種事業を行うもの <input type="checkbox"/> 男女共同参画審議会の開催 <input type="checkbox"/> 男女共同参画フォーラムの開催 <input type="checkbox"/> 男女共同参画出前講座、男女共同参画基礎講座（まちづくり塾）の開催 <input type="checkbox"/> 中学校への人権教育に関する出前講座 <input type="checkbox"/> 職員研修会の開催 <input type="checkbox"/> 女性チャレンジ委員会の開催 <input type="checkbox"/> 何でも相談室の設置 <input type="checkbox"/> 男女共同参画情報紙（とらいあぐる）の発行				
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	女性活躍推進事業				
施策名	62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	全ての女性が輝く社会づくりを推進するため各種事業を行うもの <input type="checkbox"/> 女性活躍推進協議会の開催 <input type="checkbox"/> 女性スキルアップセミナー及び女性活躍セミナーの開催 <input type="checkbox"/> 企業アンケートの実施 <input type="checkbox"/> 女性活躍推進企業の表彰 <input type="checkbox"/> 日本女性会議への参加 <input type="checkbox"/> 市主催の研修・講座における託児の実施				
事業費	5,297	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

課所名	情報政策課
-----	-------

事業名	公共ネットワーク機器等更改事業				
施策名	45 次世代インフラの普及促進と活用の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	基幹系システムを始めとする各種業務システムの安定稼働に資するため、本庁・支所に設置しているネットワーク機器等を更改するもの <input type="checkbox"/> 本庁サーバ室 コアL3スイッチ、サーバスイッチ等 <input type="checkbox"/> 本庁各階 フロアL3スイッチ等 <input type="checkbox"/> 各支所 L3スイッチ等 <input type="checkbox"/> 本土・甕島リンク メディアコンバータ等				
事業費	11,311	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	自治体情報セキュリティ強化対策事業				
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	国が提示した「自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に対応した機器・システムに係る運用保守を行うもの ○ マイナンバー利用環境とインターネット環境の完全分離 ○ LGWAN環境とインターネット環境の分割 ○ メール無害化				
事業費	8,654	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）整備事業				
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	住民の利便性向上を図ることを目的に、平成30年7月に行われる大幅なデータ標準レイアウトの改定に対応するため、既存システムの改修を行うもの				
事業費	3,240	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

課 所 名	広報室
-------	-----

事業名	広報事業				
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	広報薩摩川内及びお知らせ版の発行、FMさつまさんだいの広報活動、その他広報業務を行うとともに、本市PR動画・DVD（4カ国語対応）を制作するもの ○ 広報薩摩川内発行に係るDTP・印刷業務 月2回発行 10日号（28ページ）、25日号（8ページ） 部数 38,500部 ※本市の特産である竹パルプを原料とする紙を使用する ○ 市勢PR動画制作業務委託（新規）				
事業費	38,177	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率	20			1,318
		10/10			

事業名	広聴事業				
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	市民の多様な意見や要望等を市政に反映させることを目的とした、市政モニター制度等に係る広聴業務を行うもの ○ まちづくり懇話会 ○ 市政モニター活動(約70人)				
事業費	434	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				434	
補助率					

課 所 名	市民課
-------	-----

事業名	交通災害共済事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	鹿児島県市町村交通災害共済への加入を促進し、交通事故により被害を受けた加入者に見舞金の給付を行うもの ○ 対象者 全市民 ○ 共済掛金 加入者1人当たり年間500円 ○ 共済期間 4月1日(中途加入者は掛金納入の翌日)から年度まで ○ 災害見舞金 1等級(1,000千円)から9等級(25千円)まで				
事業費	13,490	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				13,490	
補助率					

事業名	マイナンバーカード等記載事項充実関連システム改修事業				
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	希望する者に係る住民票の写し及びマイナンバーカードに旧姓併記を可能とするため、既存住基システム(アクロシティ)、住基ネット、カード管理システム、公的個人認証システムの改修を行うもの ○ マイナンバーカード等記載事項充実関連システム改修委託 【工程】 ・平成29年度・・・法改正システムパッケージを適用するためのカスタマイズ作業 ・平成30年度・・・本市既存システム(住基システム、住基ネット、カード管理システム、公的個人認証システム)への適用作業				
事業費	16,016	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	16,016				
補助率	10/10				

事業名	個人番号事業				
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高めるために、マイナンバーカード（個人番号カード）の正確・迅速な交付を行うとともに、同カードの普及促進を図るもの ○ マイナンバーカード（個人番号カード）交付等事務 ○ 地方公共団体情報システム機構(J-lis)への個人番号カード関連事務委託 補助率 個人番号カード交付事業費補助金（10/10） 個人番号カード交付事務費補助金（国の算出基準による）				
事業費	26,522	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		26,227		166	129
	補助率	10/10、国基準			

課所名	環境課
-----	-----

事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	海岸環境を保全し良好な景観を守るため、鹿児島県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、海岸漂着物の回収及び処理を行うもの				
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			9,000		1,000
	補助率	9/10			

事業名	蘭牟田池環境保全対策事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	ラムサール条約登録湿地となっている蘭牟田池を保全するため、生態系調査、ビオトープの維持管理、外来魚対策等を実施するもの ○ 生態系調査 ○ ビオトープ維持管理 ○ 外来魚対策：外来魚回収 ○ 自然観察会運営業務委託				
事業費	4,311	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					4,311
	補助率				

事業名	花いっぱいまちづくり推進事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>「花いっぱい」を合言葉に市民の心をひとつにし、市民、地域、各団体、学校が一体となって花いっぱいまちづくり推進事業を展開し、元気と活力を取り戻し、加えておもてなしの創出を行うもの</p> <p>また、推進協議会において市民の意見を反映させるとともに、地域、市民の花いっぱいまちづくりへの興味、意欲を増進させるため、快適環境づくり補助事業の充実を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 花の名所づくり事業 ○ 花いっぱいまちづくり推進協議会 				
事業費	7,173	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率			7,173	

課 所 名	川内クリーンセンター
-------	------------

事業名	一般廃棄物収集運搬事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>家庭から排出された一般廃棄物を市内全域のごみステーションから収集し、川内クリーンセンター等に運搬するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市内全域の一般廃棄物収集運搬業務委託 ○ 両甌島クリーンセンター可燃ごみ島外搬出等業務委託 				
事業費	344,804	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				344,804

事業名	川内クリーンセンター基幹的設備改良（管理運営）事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>川内クリーンセンター基幹的設備改良事業に係る設計施工に併せて維持管理運営を一体化し、民間事業者の持つノウハウや創意工夫を活用した川内クリーンセンターの管理運営を行うもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 川内クリーンセンター基幹的設備改良事業管理運営業務委託 				
事業費	320,642	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率			51,000	269,642

事業名	川内クリーンセンター基幹的設備改良（設計施工）事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>川内クリーンセンターの長期稼働による施設の老朽化に対応するため、国の交付金等を活用しながら、計画的な施設の大規模改修を実施し、施設の延命化を図るもの</p> <p>○ 川内クリーンセンター基幹的設備改良工事 平成30年度分：1号炉（受入供給設備・焼却設備・燃焼ガス冷却設備、通風設備、排ガス処理設備、灰出し設備、電気設備、計装設備、その他付帯設備等） 粗大ごみ処理施設（受入供給設備、破砕圧縮処理設備、搬送設備、選別設備、再生設備、集塵装置、電気・計装設備、雑設備）</p> <p>○ 川内クリーンセンター基幹的設備改良事業設計施工・管理運営モニタリング支援業務委託</p>				
事業費	863,754	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	137,598		659,100	34,000	33,056
補助率	1/3				

事業名	最終処分場延命化事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>川内クリーンセンター最終処分場の延命化を図るため、発生する焼却灰・不燃残渣等を外部に処分委託するもの</p> <p>○ 最終処分場焼却灰等処分業務委託</p>				
事業費	69,131	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					69,131
補助率					

事業名	最終処分場再生事業				
施策名	22 快適な地域を守る環境対策の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>川内クリーンセンター最終処分場の再生を図るため、埋立廃棄物を掘り起こし、外部に処分委託するもの</p> <p>○ 最終処分場再生事業委託</p>				
事業費	141,080	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					141,080
補助率					

課 所 名	市民健康課
-------	-------

事業名	保健対策推進事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>関係団体との協力体制のもと、健康づくりを推進するもの また、市民の食生活改善に関する正しい考え方と知識を普及し、市民の健康に寄与するため、食生活改善推進員を育成するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 健康づくり推進協議会 ○ 食生活改善推進員研修会（年3回） 				
事業費	1,955	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補助率				

事業名	救急医療体制支援事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充 拡充	
事業概要	<p>一次救急医療体制を支援するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 救急医療適正受診啓発事業、適正受診啓発用チラシ作成 救急医療の適正受診啓発と救急医療体制の健全維持 ○ 在宅当番・救急医療情報提供実施事業 休日又は夜間における一次救急医療体制の確保及び住民への救急医療の知識の普及啓発 ○ 川内地域一次救急医療体制運営事業 川内地域における一次救急医療体制運営事業 ○ 小児救急医療支援体制運営事業 小児救急医療体制の維持と充実 ○ 薬局休日当番事業 休日における薬局休日当番事業の円滑な運営及び体制の確保 ○ 小児科医確保対策支援事業（新規） 小児病床を有する医療機関の小児科医確保対策支援 <p>二次救急医療体制を支援するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 病院群輪番制病院運営事業 救急医療機関及び救急患者搬送機関との円滑な連絡体制のもと、休日及び夜間における入院治療を要する重傷救急患者の医療の確保 補助対象:川内市医師会（川内地域で実施・運営する医療機関） ○ 共同利用型病院運営事業 拠点となる薩摩郡医師会病院における入院治療を要する重症救急患者の医療の確保 補助対象:薩摩郡医師会（さつま地区で実施・運営する薩摩郡医師会病院） 				
事業費	58,942	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補助率		4,650		
			2/3		

事業名	周産期医療運営事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院の周産期医療体制等の維持を補助するもの</p> <p>○ 周産期医療運営補助金</p> <p>※ 周産期とは、妊娠後期から新生児期までお産にまつわる時期を一括した概念をいい、この時期に母体・胎児・新生児を総合的に管理して、母と子の健康を守るのが周産期医療</p>				
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	甑島地域診療所医療従事者等確保事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>甑島地域における医療福祉専門職の確保のため、奨学金を貸与するもの</p> <p>○ 対象 看護師等: 1名 最大4年間</p> <p>○ 条件 卒業後、甑島地域の医療機関・福祉施設(民間含む)に従事 (ただし、甑島に就職先がない場合は、本土の医療機関に勤務可能)</p> <p>○ 返還免除 看護師等5年間</p>				
事業費	1,493	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	川内看護専門学校運営支援事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>北薩地域初の全日制レギュラーコースを新設する川内看護専門学校の運営を支援し、将来的に看護師を確保する体制を整え、安定的な看護師の確保を図っていくもの</p> <p>○ 川内看護専門学校運営支援補助金</p>				
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	すこやかふれあいプラザ維持補修事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	すこやかふれあいプラザの維持補修を実施し、施設の適正で安定的な管理に資するもの ○ 屋根改修工事 ○ 3階大会議室照明取替工事 ○ 1階健診ホール照明取替工事				
事業費	23,671	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				22,000	1,671
補助率					

事業名	思春期保健事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	学校、家庭、地域において正しい性の知識を普及することで、10代の性感染症や望まない妊娠を防ぎ、生涯にわたり健康な生活を営むことができるようにするもの 事業を推進することで、子どもたちの自己肯定感を育み、自らの考えで責任ある行動をとることができるよう育成していくとともに、それを支える環境づくりをするもの ○ カンガルー事業 ○ 思春期教育				
事業費	526	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					526
補助率					

事業名	健康増進事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	拡充
事業概要	市民の青壮年期からの健康づくりのために各種事業を実施し、健康増進に資するもの ○ 健康手帳の交付 ○ 健康相談 ○ 健康教育 ○ 訪問指導 ○ 骨粗鬆症検診・一般健診・歯周病検診・肝炎ウイルス検診・腹部超音波検診 ○ 自殺対策 ○ 『薩摩川内市350(さんごーまる)ベジライフ宣言』関連事業 ○ 自殺対策計画策定(新規)				
事業費	17,498	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		6,688			10,810
補助率		2/3			

事業名	がん検診事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>死因別死亡で大きな数を占める各種がん検診を実施し、がんの早期発見及び早期治療を行うもの</p> <p>○ 事業内容 各種がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺)を市内全域で実施</p>				
事業費	111,805	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補助率				

事業名	感染症予防事業(子育て分)				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>感染症の万延防止や新たな感染症等の発生及び流行に備え、感染症拡大の防止を図るもの</p> <p>○ 乳幼児の感染症に備え、定期予防接種以外(ロタワクチン、おたふく等)の予防接種等費用の一部を助成するもの</p> <p>○ B型肝炎予防接種</p> <p>○ インフルエンザ予防接種助成</p>				
事業費	233,022	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補助率				

事業名	感染症予防事業(一般分)				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>感染症の万延防止や新たな感染症等の発生及び流行に備え、感染症拡大の防止を図るもの</p> <p>○ 予防接種事業に係る報酬、委託料、補助金等に関するもの</p> <p>○ インフルエンザ予防接種・肺炎球菌予防接種(高齢者)</p> <p>○ 風しん等ワクチン接種及び抗体検査補助</p>				
事業費	77,445	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補助率				

事業名	子育て支援強化事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	子育て	拡充	
事業概要	<p>虐待防止や子育て支援の観点から、保護者への子育てに関する情報提供、乳幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握や助言を保健師・助産師・母子保健推進員等が行うもの</p> <p>○ 母子健康手帳交付 ○ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） ○ 未熟児、新生児訪問 ○ 産後ケア事業 ○ 産後ケア応援券事業（新規） ○ 子育て世代包括支援センター（H29～） 妊娠から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築するため、臨床心理士、助産師等の専門職が様々なニーズに対して総合的相談支援事業を提供するワンストップ拠点を運営するもの</p>				
事業費	22,897	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	5,447	3,651		20	13,779
補助率	1/3、1/2	1/3			

事業名	子育て医療費等助成事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>夫婦が安心して妊娠・出産期を過ごせるよう、妊娠・出産に伴う費用の一部を助成し、経済的な負担を軽減するもの</p> <p>○ 未熟児養育医療給付 ○ 甌島地域妊婦健康診査旅費等助成（こしき子宝支援事業） ○ 不妊・不育治療費等助成（コウノトリ支援事業）</p>				
事業費	27,994	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	6,800	3,891		1,250	16,053
補助率	1/2	1/4、1/3、1/2			

事業名	母と子の健康診査事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>妊娠中の経済的負担の軽減を図り、乳幼児の健康の保持増進や育児支援、虐待の早期発見を目的に、乳幼児健康診査及び精密健康診査を実施するもの</p> <p>【妊娠中の異常の早期発見、母体の健康維持と胎児の健全発育】 ○ 妊婦健康診査 ○ 妊婦歯科健康診査 ○ 産婦健診（貧血検査） 【乳幼児の健康の保持増進、育児支援、虐待の早期発見】 ○ 乳幼児健康診査 ○ 新生児聴覚検査助成 聴覚障害の早期発見・支援のため、新生児の聴覚検査料を助成するもの</p>				
事業費	102,275	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					102,275
補助率					

事業名	鹿島診療所医師確保事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 自治医科大学卒業医師(義務年限)の医師派遣受入医療機関について、給与等を負担するもの ○ 自治医科大学卒業医師給与負担等 鹿島診療所 1人				
事業費	16,311	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				16,311	
補助率					

事業名	診療業務支援事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 安定的な医師確保及び住民への安定的な医療サービス体制を図るため、鹿島診療所・下甌長浜診療所・下甌手打診療所への診療業務支援を行うもの ○ 社会医療法人博愛会相良病院及び社会医療法人白光白石病院				
事業費	10,832	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				10,832	
補助率					

課 所 名	保険年金課
-------	-------

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	国民健康保険事業特別会計への繰出を行うもの ○ 国民健康保険事業特別会計繰出金(法定分) ・国民健康保険基盤安定負担金繰出金 保険税軽減分(県75% 市25%) 保険者支援分(国50% 県25% 市25%) ・国保財政安定化支援事業繰出金(交付税措置) ・出産育児一時金繰出金(交付税措置) ○ 国民健康保険事業特別会計繰出金(法定外分) ・特定健診事業負担分 ・嘱託員人件費負担分				
事業費	849,266	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		101,052	356,078		
補助率		1/2	3/4、1/4		

事業名	後期高齢者医療保健事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	後期高齢者医療に係る保健事業に関する業務を実施するもの <input type="checkbox"/> 長寿健康診査事業 <input type="checkbox"/> 重複頻回受診者訪問指導事業 <input type="checkbox"/> 人間ドック利用補助事業 <input type="checkbox"/> 温泉保養所利用補助事業				
事業費	77,295	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				42,581 34,714	
補助率					

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金事業				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金 <input type="checkbox"/> 鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る市町村共通負担金(一般会計・特別会計) ※鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る運営経費等 <input type="checkbox"/> 鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る市町村療養給付費負担金 ※法定負担分1/12 鹿児島県構成市町村負担割合:5.861%				
事業費	1,308,530	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,308,530
補助率					

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金 <input type="checkbox"/> 鹿児島県後期高齢者医療保険料軽減分に係る保険基盤安定繰出金 ※県:3/4 市:1/4				
事業費	403,315	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		302,486			100,829
補助率		3/4			

事業名	国民健康保険事業（給付事業）				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、保険給付事業等の円滑な実施を図るもの ○ 保険給付（約84億円）：診療報酬・療養費・高額療養費・葬祭費等 ○ その他共同事業拠出金・基金積立金・諸支出金・予備費 ≪参考≫ 平成29年12月末現在 ・加入世帯数：13,401世帯 ・被保険者数：20,521人				
事業費	8,567,511	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率		8,427,418	28,000	112,093

事業名	国民健康保険事業（保健事業）				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって市民の社会保障及び健康増進の向上に寄与することを目的とし、特定健診・特定保健指導及び保健事業等を実施するもの ○ 特定健診保健指導事業、疾病予防事業、医療費適正化特別対策事業等の実施 ・人間ドック事業 ・ジェネリック医薬品差額通知事業 ・糖尿病性腎症重症化予防事業				
事業費	189,076	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率		95,171	75,642	18,263

事業名	国民健康保険事業（資格運営事業）				
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※国民健康保険事業特別会計 国民健康保険対策事業に関する事務を行うもの ○ 国民健康保険対策事業事務経費 ・事務費、職員の各種研修会への出費、委託業務契約（保険証・高齢受給者証）の発送等 連合会負担金、賦課に係る経費、運営協議会に係る経費 ○ 国民健康保険事業費納付金 ・医療給付費を賄うため県が積算する国民健康保険事業費納付金				
事業費	2,380,213	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率		66,720	745,624	1,567,869

事業名	重度心身障害者医療費助成事業				
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	重度の心身障害者の医療費を助成し経済的支援を行うもの ○ 対象者 身体障害者手帳1・2級所持者 身体障害者手帳3級かつ療育手帳B1所持者 療育手帳A1・A2所持者 助成対象者数 2,550名				
事業費	250,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		125,000			125,000
補助率		1/2			

事業名	重度心身障害者医療費助成申請書回収事業				
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	申請に関する障害者の負担軽減を図り、自立支援と収益事業の確保を行うため、重度心身障害者医療費助成の申請書を回収する業務を障害者団体へ委託するもの ○ 対象地域 市内の医療機関(医科、歯科)、保険薬局 ○ 回収団体 社会福祉法人 薩摩ひまわり NPO法人 若あゆ作業所				
事業費	1,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,500
補助率					

事業名	特別障害者手当等給付事業				
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	常時、特別の介護を要する身体障害者等に対し経済的支援を行うもの ○ 対象者 特別障害者手当 95名 経過的福祉手当 6名 障害児福祉手当 65名				
事業費	42,986	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		32,239			10,747
補助率		3/4			

事業名	地域生活支援事業				
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>地域で生活する障害者・障害児及びその家族の日常生活を支えるとともに、ニーズに応じた利便性の高いサービスの提供を行うもの</p> <p>○ 事業内容 相談支援事業（成年後見制度利用支援事業）、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、訪問入浴サービス事業、更生訓練費、施設入所者就職支度金給付事業、日中一時支援事業、生活サポート事業、社会参加促進事業 等</p>				
事業費	79,535	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		19,658	9,828		
	補助率	1/2	1/4		

事業名	障害者相談支援事業				
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>基幹相談支援センター（自立支援協議会・虐待防止センター機能付加）に、障害者への相談支援業務を委託するもの</p> <p>○ 委託先 可愛会、サニーサイド、縁JOY</p>				
事業費	33,623	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		8,379	4,190		
	補助率	1/2	1/4		

事業名	放課後等デイサービス事業				
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>障害のある就学児に対し、放課後や長期休暇中の居場所を提供するとともに療育を行うもの</p> <p>放課後等デイサービス 171,600千円</p>				
事業費	171,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		85,800	42,900		
	補助率	1/2	1/4		

課 所 名	高齢・介護福祉課
-------	----------

事業名	敬老金支給事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	長寿を祝福して敬老金及び特別敬老金を支給するもの ① 敬老金 88歳(1万円)・・・758人 100歳以上(1万円)・・・149人 最高齢者(20万円)・・・1人 ② 特別敬老金 100歳(5万円)・・・74人				
事業費	13,097	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	はり、きゅう、マッサージ等施術料助成事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	はり・きゅう・マッサージ等の施術料の一部を助成し、高齢者の健康保持・増進を図るもの ○ 対象年齢 満65歳以上 ○ 助成限度額 32,000円(800円×40枚)				
事業費	8,698	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				918

事業名	老人福祉施設管理事務事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	老人福祉施設等の維持運営管理経費及び施設の改修工事経費 ○ 主な事業 ① 生活支援ハウス運営(川内・里・鹿島)・・・27,356千円 ② もくもくふれあい館側溝蓋設置工事 ③ 里生活支援ハウス スチームコンベクションオープン購入				
事業費	41,476	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				6,011

事業名	緊急通報体制等整備事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	虚弱な一人暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、高齢者の安全を確保するもの ○ 対象者 おおむね65歳以上の虚弱な一人暮らし高齢者等				
事業費	6,256	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	高齢者訪問給食サービス事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	食事の配食を行うことにより食生活の改善を図り、併せて安否確認を行うもの ○ 対象者 ① 65歳以上で一人暮らしの虚弱高齢者 ② 65歳以上の者のみで構成される世帯の虚弱高齢者 ③ その他市長が必要と認める虚弱高齢者 ○ 自己負担金 450円/1食				
事業費	66,892	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	ねたきり老人介護手当支給事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	介護の労をねぎらい、在宅福祉の増進を図るため、介護者に手当を支給するもの ○ 対象者 65歳以上の要介護4・5の高齢者を在宅で起居をともにし、基準日から過去6か月間に3か月以上介護している介護者 ○ 手当額 半年6万円 ○ 申請月 8月、2月 ただし、住民登録後1年以上で市民税所得割非課税世帯				
事業費	9,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	家族介護用品購入助成事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	在宅で寝たきり又は重度認知症の状態が90日以上続いている高齢者等を介護している家庭の経済的負担を軽減するため、介護用品購入費の一部を助成するもの				
	○ 助成額 非課税世帯 75,000円 課税世帯 36,000円				
事業費	17,956	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				17,956	
	補助率				

事業名	老人措置事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	養護老人ホーム入所措置事業 身体的・環境的・経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者を、養護老人ホームに入所の措置を行うもの				
	○ 対象者 おおむね65歳以上の高齢者 ○ 施設数 15施設(239人) 平成29年12月1日現在				
事業費	481,224	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				99,900 381,324	
	補助率				

事業名	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等がその社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減する事により、介護保険サービスの利用促進を図るもの				
	○ 軽減割合 利用者負担の4分の1(老齢福祉年金受給者は2分の1) ○ 対象者数 20人(見込み) ○ 対象サービス (介護予防)訪問介護、夜間対応型訪問介護、(介護予防)通所介護 (介護予防)認知症対応型通所介護、(介護予防)短期入所生活介護 (介護予防)小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業、第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業				
事業費	100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		75		25	
	補助率		3/4		

事業名	特別地域加算に係る介護保険利用者負担軽減事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	介護の公平性（地域格差の是正）、介護サービスの利用促進を図るため、甌島地域で提供される訪問介護・訪問看護・福祉用具貸与の特別地域加算に相当する利用者負担を軽減するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 軽減割合 特別地域加算（サービス費用の15%）×10% ○ 対象サービス 甌島において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス及び福祉用具貸与 ○ 軽減対象者 甌島地域で対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者及び総合事業対象者 				
事業費	600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				600	
	補助率				

事業名	甌島地域における訪問介護に係る利用者負担軽減事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	甌島地域における訪問介護に係る利用者負担軽減事業				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 軽減割合 利用者負担額の40%を軽減 ○ 対象サービス 甌島において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス ○ 軽減対象者 甌島地域で対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者及び総合事業対象者 				
事業費	1,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				1,300	
	補助率				

事業名	介護サービス従事者確保事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
				新規	
事業概要	甌島地域に島外から1か月以内のローテーション等で介護サービス事業に従事する者を派遣する事業者に対し、家賃及び船賃を補助するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 ①家賃補助 家賃の月額1/2以内を補助するものとする。 （上限1.5万円以内） ②船賃補助 週1回の往復分を限度とする。 				
事業費	884	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				884	
	補助率				

事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>障害者施策によるホームヘルプサービス事業は、所得に応じた費用負担となっていることから、当該ホームヘルプサービス事業を利用していた低所得者の障害者であって、介護保険制度の適用を受けることになった者等について、利用者負担の軽減措置を講じることにより、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図るもの（障害者自立支援法からの制度移行措置対象者に限る）</p> <p>○ 対象者数 制度移行措置対象者5人（見込み） ○ 利用者負担割合 0%</p>				
事業費	100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		75		25	
	補助率	3/4			

事業名	離島等サービス確保対策事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
				新規	
事業概要	<p>甌島等地域の実情を踏まえた介護サービス確保等のため、離島等におけるホームヘルパー養成など、人材の確保対策に重点をおき、具体的な方策・事業の検討や試行的事業等を実施する このため、甌島地域で地域住民を交えた会議（意見交換）を実施し、住民に地域内の介護サービス確保について、住民自身で確保していこうという機運を高める</p> <p>○ 会議及び講演会等出会謝金等</p>				
事業費	1,040	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		692		348	
	補助率	2/3			

事業名	養護老人ホーム管理事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>養護老人ホーム「薩摩川内市立甌島敬老園」の指定管理委託料</p> <p>○ 入所者 50人</p>				
事業費	29,142	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				29,142	
	補助率				

事業名	介護認定審査業務事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	介護保険法の規定に基づく介護認定審査会の審査判定業務並びに要介護認定及び要支援認定に関する業務を行うもの ○ 介護認定審査会委員報酬 : 12合議体(1合議体5人) ○ 介護認定訪問調査嘱託員報酬: 15人 ○ 主治医意見書作成手数料 ○ 介護認定審査支援システムリース料 ○ 介護認定審査支援システム保守料				
事業費	96,891	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				25	96,866
補助率					

事業名	介護保険給付費等事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計 介護保険法に基づく保険給付事業の円滑な実施を図るもの ○ 居宅介護サービス費 (4,748,873千円) ○ 施設介護サービス費 (3,829,568千円) ○ 審査支払手数料 (11,538千円) ○ 高額介護サービス等費 (255,000千円) ○ 特定入所者介護サービス等費 (570,000千円) ○ 介護予防サービス費 (222,455千円) ○ 高額医療合算介護サービス等費 (28,500千円)				
事業費	9,665,934	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	2,600,129	1,431,531		3,818,393	1,815,881
補助率	25/100	12.5/100			

事業名	総合相談事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことが出来るようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス関係機関又は制度利用に繋げる等の支援を行うもの ○ 健やか支援アドバイザー活動費及び研修会謝金 ○ 在宅介護支援センター総合相談業務委託及び介護普及業務委託				
事業費	52,565	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	20,237	10,119		10,119	12,090
補助率	38.5/100	19.25/100			

事業名	権利擁護事業費				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計 法人後見事業・福祉サービス利用支援事業・成年後見制度の普及啓発事業を一体的に実施する 薩摩川内市社会福祉協議会権利擁護センターに対する事業補助を行うもの				
事業費	21,077	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	8,115	4,057		4,057	4,848
補助率	38.5/100	19.25/100			

事業名	任意事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計 ① 介護給付費適正化事業 介護給付費の点検及びケアプランチェックを実施することで、介護サービスが適正に利用されているかを確認するもの ② 成年後見制度利用者支援事業 活用できる資産が無く、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者に助成金を支給するもの ③ 家族介護支援事業 薩摩川内市家族介護者交流会の支援体制を構築するもの ④ 高齢者住宅等安心確保事業 高齢者世話付き住宅に居住する高齢者世帯に対し、生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等を行い、生活面・健康面の安心を確保するもの				
事業費	34,649	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	13,323	6,661		6,705	7,960
補助率	38.5/100	19.25/100			

事業名	包括的支援事業一般管理				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計 薩摩川内市社会福祉協議会に地域包括支援センターを委託することで、地域包括ケア体制を構築するもの ○ 地域包括支援センター業務委託 ○ 地域包括支援システム等保守委託				
事業費	105,910	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	40,339	20,170		21,304	24,097
補助率	38.5/100	19.25/100			

事業名	在宅医療・介護連携推進事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計 地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護連携を進めるため、医師や歯科医師、医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るための体制を構築するもの ○ 川内市及び薩摩郡医師会在宅医療支援センター運営委託 ○ 薩摩川内市歯科医師会在宅歯科医療推進室運営委託				
事業費	24,983	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	9,619	4,809		4,809	5,746
	補助率	38.5/100	19.25/100		

事業名	生活支援体制整備事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
				新規	
事業概要	※介護保険事業特別会計 地域における高齢者の生活支援体制を構築するために生活支援コーディネーター等を配置し、地域のインフォーマルサービス体制の具現化を図るもの ○地域生活支援事業補助金（新規）				
事業費	24,459	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	9,417	4,708		4,708	5,626
	補助率	38.5/100	19.25/100		

事業名	地域ケア会議推進事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計 地域包括ケアシステム構築のために、地域の課題を関係機関が協働して検証することで、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していける体制を構築するために、地域包括ケア会議を実施するもの				
事業費	546	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	210	105		105	126
	補助率	38.5/100	19.25/100		

事業名	認知症初期集中支援推進事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>※介護保険事業特別会計</p> <p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症初期集中支援チーム員会議 ○ 認知症啓発用パンフレット印刷製本費 				
事業費	5,852	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	2,237	1,119		1,159	1,337
補助率	38.5/100	19.25/100			

事業名	認知症地域支援・ケア向上事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>※介護保険事業特別会計</p> <p>認知症地域推進員を配置し、認知症に対する理解を得るための機会提供の場を構築するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ キャラバンメイト事業 ○ 認知症サポーター養成事業 ○ 認知症カフェ事業 ○ 認知症サポート医相談会 				
事業費	7,397	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	2,833	1,417		1,455	1,692
補助率	38.5/100	19.25/100			

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>※介護保険事業特別会計</p> <p>要支援1・2及び事業対象者（総合事業）の訪問型Aのサービスに対する保険者の負担分であり、保険給付事業の円滑な実施を図るもの</p> <p>※訪問型A…現在の介護予防訪問介護の職種、人員配置基準を緩和したサービス</p>				
事業費	35,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	8,750	4,375		13,825	8,050
補助率	25/100	12.5/100			

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（通所型）				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計 要支援1・2及び事業対象者（総合事業）の通所型Aのサービスに対する保険者の負担分であり、保険給付事業の円滑な実施を図るもの ※通所型A…現在の介護予防通所介護の職種、人員配置基準を緩和したサービス				
事業費	120,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	30,000	15,000		47,400	27,600
	補助率	25/100	12.5/100		

事業名	介護予防ケアマネジメント事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計 要支援1・2及び事業対象者（総合事業）のプラン作成料に対する保険者の負担分であり、保険給付事業の円滑な実施を図るもの				
事業費	28,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	7,025	3,512		11,100	6,463
	補助率	25/100	12.5/100		

事業名	一般介護予防事業				
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※介護保険事業特別会計 65歳以上の高齢者が介護状態になることを予防するため必要な支援体制を構築するもの ○ 介護予防元気度アップ・ポイント事業 ○ 甗地域にここ教室 ○ 地域づくり事業 ○ ミニデイサービス事業				
事業費	230,628	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	55,407	36,704		87,543	50,974
	補助率	25/100	12.5/100、1/2		

課 所 名	保護課
-------	-----

事業名	生活困窮者自立支援事業				
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行うもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自立相談支援事業 18,486千円 (補助率3/4) ○ 住居確保給付事業 851千円 (補助率3/4) ○ 就労準備支援事業 3,484千円 (補助率2/3) ○ 学習支援事業 2,890千円 (補助率1/2) ○ 家計相談支援事業 2,857千円 (補助率1/2) 				
事業費	28,568	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	補 助 率	3/4、2/3、1/2			11,861

事業名	生活保護事業														
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充											
事業概要	<p>生活に困窮する住民に対し、その困窮の程度に応じ、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために必要な保護を行うもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">生活扶助 472,755千円</td> <td style="width: 50%;">住宅扶助 122,754千円</td> </tr> <tr> <td>教育扶助 6,471千円</td> <td>介護扶助 29,266千円</td> </tr> <tr> <td>医療扶助 1,035,263千円</td> <td>出産扶助 748千円</td> </tr> <tr> <td>生業扶助 3,372千円</td> <td>葬祭扶助 710千円</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金 457千円</td> <td>施設事務費等 5,357千円</td> </tr> </table> <p>【参考指標 平成29年10月】保護世帯：796 保護人員：1,002 保護率：10.82%</p>					生活扶助 472,755千円	住宅扶助 122,754千円	教育扶助 6,471千円	介護扶助 29,266千円	医療扶助 1,035,263千円	出産扶助 748千円	生業扶助 3,372千円	葬祭扶助 710千円	就労自立給付金 457千円	施設事務費等 5,357千円
生活扶助 472,755千円	住宅扶助 122,754千円														
教育扶助 6,471千円	介護扶助 29,266千円														
医療扶助 1,035,263千円	出産扶助 748千円														
生業扶助 3,372千円	葬祭扶助 710千円														
就労自立給付金 457千円	施設事務費等 5,357千円														
事業費	1,677,153	財 源 内 訳													
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源										
	補 助 率	3/4	20,000		399,289										
		73条適用分													

課 所 名	子育て支援課
-------	--------

事業名	ファミリーサポートセンター事業（地域子ども・子育て支援事業）				
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>○ 子育ての手伝いをしてほしい方（おねがい会員）と子育てのお手伝いをしたい方（まかせて会員）との会員同士の助け合いを行う会員組織を支援することにより、子育てしやすい環境を整備するもの 〔補助基準額：2,800千円〕 おねがい会員：360人、まかせて会員：175人、両方会員：69人（H30.1.1現在）</p> <p>○ 利用助成補助【市単独】600千円 ・平日（基本）：30分につき おねがい会員（料金）300円、まかせて会員（報酬）450円・・・差額150円 ・土・日・祝日等：30分につき おねがい会員（料金）350円、まかせて会員（報酬）550円・・・差額200円</p>				
事業費	4,040	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	補 助 率	1/3	933	933	2,174
		1/3			

事業名	特別保育対策促進補助金交付事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	子育て		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害児保育事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児を保育している保育所等に対し補助金を交付するもの 18箇所 ○ 保育所地域活動事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動を行っている保育所等に対し補助金を交付するもの 9箇所 ○ 1号認定子ども多子世帯実費負担軽減事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定こども園・幼稚園を利用する就学前児童(1号認定こども)の第2子・第3子以降の実費負担を軽減するもの 7箇所 ○ 地域型保育事業連携施設受入事業費補助金【総合戦略】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域型保育事業連携施設受入れ保育所等に対し補助金を交付するもの 6箇所 				
事業費	50,204	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	783	783			48,638
	補助率	1/3	1/3		

事業名	育児リフレッシュ事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>未就園児等と母親が親子で参加できる体操や講演会等を実施し、交流の場を提供し、母親の育児への不安や子育て負担の軽減を図るもの ※川内地区、樋脇地区、上・下甌地区での開催</p>				
事業費	3,900	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					3,900
	補助率				

事業名	認可外保育施設運営補助事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市内で一定の基準を満たす認可外保育所に対して運営費を補助するもの(市単独事業) 【実施予定施設: 3カ所】 ○ 市内の一定の基準を満たす認可外保育施設に通園する児童の健診に対して補助をするもの 【実施予定施設: 2カ所】(補助対象: 243千円) 				
事業費	1,434	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		121			1,313
	補助率		1/2		

事業名	地域子ども・子育て支援事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病児保育事業 30,000千円 2箇所 ○ 地域子育て支援センター事業 77,992千円 8箇所 ○ 子育て支援短期利用事業 2,267千円 6箇所 ・ショートステイ事業 ・トワイライトステイ事業 ○ 延長保育促進事業 19,068千円 32箇所 ○ 一時預かり事業 61,925千円 28箇所 ○ 実費徴収補足給付事業 708千円 延22人分 (生保世帯の児童に係る給食費、教材費等の補助)				
事業費	191,960	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	62,962	62,962		372	65,664
補助率	1/3	1/3			

事業名	女性・家庭児童相談事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	保護の必要な女性の相談に応じ必要な指導・支援や家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助の充実を行うもの				
事業費	9,817	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	4,538	22			5,257
補助率	1/2	10/10			

事業名	幼稚園就園奨励事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	幼稚園教育の振興、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差解消を図るため、私立幼稚園への就園児のある世帯の所得状況に応じ、保育料等を減免する園の設置者及び第3子以降の私立幼稚園への就園児のある多子世帯に対し、経済的負担軽減のため補助金を交付するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 対象園児見込数 ① 私立幼稚園就園奨励費補助金 5人 ② 私立幼稚園多子世帯保育料等軽減事業補助金 2人 				
事業費	1,234	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	379	48			807
補助率	1/3	1/2			

事業名	利用者支援事業					
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充		
		○	子育て			
事業概要	保護者や妊娠している方等が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようサポートするため、子育て支援課内に「子育て支援員」を配置するもの					
事業費	4,312	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		944	944			2,424
	補助率	1/3	1/3			

事業名	保育対策総合支援事業					
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充		
		○	子育て			
事業概要	保育体制強化を図るため、保育士の補助を行うものを雇用する保育所に対し補助を行うもの 10保育所					
事業費	10,800	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			8,100			2,700
	補助率		3/4			

事業名	児童手当支給事業					
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充		
		○				
事業概要	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、一人につき3歳未満は月額15,000円、3歳から小学校修了前までは10,000円(第3子以上は15,000円)、中学生は10,000円を支給するもの ・支払月は6月、10月、2月					
事業費	1,729,175	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,208,489	260,342			260,344
	補助率	支給区分による	支給区分による			

事業名	児童館費				
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	子育て		
事業概要	共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切な遊び、生活の場を与えて、健全育成を図る児童クラブに対し、補助を行うもの				
	放課後児童クラブ運営補助金 185,347千円 放課後児童クラブ施設整備補助金 54,784千円 放課後児童クラブ運営支援事業補助金 600千円 放課後児童クラブ送迎支援事業補助金 3,728千円 放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金 17,958千円				
事業費	262,417	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	80,053	72,821			109,543
	補助率	1/3	1/3		

事業名	保育所運営費				
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○		拡充	
事業概要	0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち、幼児教育を希望する乳幼児と保育の必要性がある乳幼児を保護者の委託を受けて、教育・保育するもの 【施設数：認可保育所22箇所、認定こども園9箇所、施設型給付を受ける私立幼稚園2箇所、小規模保育所6箇所、事業所内保育所2箇所】				
	○ 保育料の多子軽減の完全実施（拡充） 第2子半額、第3子全額 【低所得世帯（年収約360万円未満相当）のみ → 全世帯】 ○ 私立幼稚園・認定こども園（1号認定）の保育料を市立幼稚園保育料基準に統一（新規）				
事業費	4,000,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	1,725,000	902,400		285,000	1,087,600
	補助率	1/2	1/2		

事業名	へき地保育所運営事業				
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	保育を要する児童のうち保護者の労働、疾病等の理由により昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて保育し、福祉の増進を図るもの				
	○ 里保育園指定管理委託 16,184千円 里保育園 定員19名 ○ 下飯へき地保育所運営 9,703千円 下飯保育園 定員19名				
事業費	26,733	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	9,304	4,652		2,603	10,174
	補助率	1/2	1/4		

事業名	母子福祉対策事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>○ 高等技能訓練促進事業 母子家庭の母又は父子家庭の父の就業のための資格取得を促進するため、当該資格取得に必要な技能養成訓練を受けた者に高等技能訓練促進費を支給するもの(上限:3年) 月額100,000円(非課税)、月額70,500円(課税)</p> <p>○ 自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父の就業のための能力開発を支援し、その就業を促進するため、就業に必要な教育訓練を受けた者に自立支援教育訓練給付金を支給するもの 受講のために支払った費用の6割に相当する額 4千円~20万円までの範囲で支給</p>				
事業費	12,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		9,000			
	補助率	3/4			

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>母子・父子世帯及び父母のいない子どもを養育している家庭に医療費を助成するもの</p> <p>・手数料 2,535千円 ・扶助費 62,000千円(補助対象)</p>				
事業費	65,273	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			31,000		
	補助率	1/2			

事業名	母子寡婦福祉会運営補助事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>薩摩川内市母子寡婦福祉会の運営補助として補助金を支給するもの</p> <p>250人×1,000円 ※会員数×会費相当分(1,000円)</p>				
事業費	250	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	児童扶養手当給付事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>父母の離婚等により父又は母と生計を共にしていない児童の父母又は身体に重度の障害がある児童の父、あるいは母に代わってその児童を養育している方に対して、児童の健やかな成長を願って手当を支給するもの</p> <p>全部支給・・・42,290円 (H29.4月～) 一部支給・・・9,980円～42,280円 対象児童が2人の場合：5,000円～9,990円加算 3人目以降：3,000円～5,990円を加算 上記の金額は支給対象者及び扶養義務者(同居者)がいる場合は、その扶養人数・所得状況により所得制限額があり、支給額の一部、全部が支給停止になる場合もある。</p>				
事業費	555,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	185,000				370,000
	補助率	1/3			

事業名	母子生活支援施設措置事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	夫からのDV被害等からの避難先として、母子生活支援施設(鹿児島市等)に入所させるもの				
事業費	11,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	5,750	2,875			2,875
	補助率	1/2	1/4		

事業名	子ども医療費助成事業				
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	子育て	拡充	
事業概要	<p>児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の医療費について助成を行うもの また、H30.10月診療分から重度障害心身医療費、ひとり親家庭等医療費、子ども医療費対象者のうち市県民税が非課税世帯の未就学児に限り、窓口負担(自己負担分)をなくす</p> <p>※ 県の補助要綱：小学校就学前児童の1月の医療費が3,000円を超えた分の1/2 手数料 15,890千円 補助扶助 89,039千円 単独扶助 288,777千円</p>				
事業費	403,261	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		48,544			354,717
	補助率	1/2			

課 所 名	農政課
-------	-----

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>高齢化が進行する中、耕作放棄地の発生防止、農地の多面的機能の維持、管理及び担い手の育成、確保を図るために事業を実施するもの</p> <p>○ 42集落協定</p>				
事業費	88,052	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		66,039			22,013
	補助率		3/4		

事業名	新たな地域担い手育成事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>今後の地域を支える担い手(集落営農組織等)を育成し、経営の安定を図るため、共同で利用する大型農業用機械の導入や施設修繕等に要する経費の一部を補助するもの</p> <p>○ 補助率 事業初年度 事業費の1/2以内 (限度額150万円) 1団体 事業継続2年目 事業費の1/3以内 (限度額150万円) 1団体 事業継続3年目 事業費の1/4以内 (限度額150万円) 1団体</p>				
事業費	3,006	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,006
	補助率				

事業名	地域農業活性化支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○		拡充	
事業概要	<p>地域農業の維持・活性化を図るための集落営農組織等の育成や、農村環境維持・保全に必要な経費の一部を補助するもの</p> <p>○ 補助率 事業費の3/4以内 (限度額30万円) 5団体</p> <p>○ 「みんなでがんばる地域営農支援事業」を拡充</p>				
事業費	1,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,500
	補助率				

事業名	鳥獣被害防止施設導入事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	イノシシ等の鳥獣被害から農林作物を守るため、電気柵等の購入費を補助するもの				
	○ 補助要件 対象農家1戸以上、対象面積 1,000㎡以上 ○ 補助率 1/3 ただし、対象面積概ね1ha以上の申請については2/3補助 (限度額50万円)				
事業費	4,254	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					4,254
	補助率				

事業名	ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	ゴールド集落における鳥獣被害を防止するとともに、営農意欲の高揚と経営安定を図るため、電気柵等の設置に係る経費及び人的支援に補助するもの				
	○ 補助要件 農林水産物の生産農家 ○ 補助率 2/3 (限度額50万円)				
事業費	7,123	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					7,123
	補助率				

事業名	鳥獣被害対策実践事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	鳥獣による農林作物被害を防止し、農業の経営安定を図るため、鳥獣被害防止施設(防護柵)及び鳥獣被害防止の調査研究に係る経費を事業実施主体である薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会に補助するもの				
	○ 整備事業 防護柵の資材費の補助 ○ 支援事業 防護柵設置に係る経費の補助 ○ 推進事業 被害防止研修、被害調査、箱わな、緩衝帯の設置				
事業費	19,102	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		16,837			2,265
	補助率		10/10、1/2		

事業名	農業者経営所得安定対策推進事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>経営所得安定対策の円滑な実施のために必要な事務経費について、薩摩川内市農業再生協議会に対し補助するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 水田活用の直接支払交付金 ○ 畑作物の直接支払交付金 ○ 米・畑作物の収入減少影響緩和対策等 				
事業費	10,351	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		10,351			
	補 助 率		10/10		

事業名	産業祭開催事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>農林水産業と商工業が連携して産業祭を開催することで、市内産業の情報提供とそれぞれの産業の大切さを認識してもらうとともに、市民参加のイベントとして開催するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 優秀産業家等の表彰 ○ 地域の郷土芸能等 ○ 農林水産物販売コーナー ○ 各種紹介コーナー 				
事業費	3,394	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補 助 率				

事業名	農地中間管理事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>県農地中間管理機構(公益財団法人 鹿児島県地域振興公社)から農地の貸し借り等の斡旋及び農地利用計画策定等の推進に係る業務の委託を受け、担い手への農地集積・集約化等を促進しながら、農業生産性の向上を図るもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農地中間管理機構からの業務委託 ○ 機構集積協力金交付事業 (300千円/1件) 				
事業費	3,403	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		300		3,021	82
	補 助 率		10/10		

事業名	農業公社運営補助事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○		拡充	
事業概要	地域農業の振興と農家の支援を目的とした公益社団法人薩摩川内市農業公社の運営に補助するもの				
	○ 運営補助金 6,000千円 ○ 産業用無人ヘリコプター導入補助金(1機) 12,944千円				
事業費	18,944	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					18,944
	補助率				

事業名	産地農業後継者支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	農家所得の向上を図るため、農業後継者(55歳以下の認定農業者等)を対象に、優良種苗、農業施設、農業機械の導入及び小規模基盤整備に係る経費に対して助成を行うもの				
	○ 対象農家 18戸 ○ 補助率 事業費の1/2以内				
事業費	25,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					25,000
	補助率				

事業名	産地農業活性化支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	農家所得の向上を図るため、56歳以上の認定農業者等を対象に、優良種苗、農業施設、農業機械の導入に係る経費に対して助成を行うもの				
	○ 対象農家 10戸 ○ 補助率 事業費の1/3以内				
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					5,000
	補助率				

事業名	経営体育成支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○		新規	
事業概要	<p>適切な人・農地プランを作成した地域の中心となる経営体（認定農業者・認定新規就農者）が、融資を活用して農業用機械・施設を導入し、経営改善発展に取り組む場合に支援するもの</p> <p>○ 事業内容 コンバイン 1台</p> <p>○ 補助率 県：事業費の3/10以内、補助上限300万円</p>				
事業費	3,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		3,000			
	補助率		10/10		

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>火山活動による降灰の影響に伴う農産物の被害を軽減するための共同機械の導入、施設整備を行うもの</p> <p>○ 事業内容 ビニール資材更新 4団体（きんかん）</p> <p>○ 補助率 県：事業費の1/2以内</p>				
事業費	4,623	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		4,623			
	補助率		10/10		

事業名	農産物流通・販売支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>薩摩川内市農産物販売促進協議会が実施する販売促進事業のうち、農産物販売促進活動、ブランド化の推進及び生産性の高い農業の確立に係る経費の一部を負担するもの</p> <p>○ 事業内容 ①PR事業 ②地産地消推進事業 ③加工農産物推進事業 ④ふるさと便推進事業 ⑤消費地会議 ⑥試食宣伝会</p>				
事業費	2,150	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,150
	補助率				

事業名	甌農産物地産地消促進補助金事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	甌農産物の地産地消を促進するため、甌島から串木野新港までの輸送費に係る航路運賃の助成を行うもの ○ 対象物 タマネギ、ジャガイモ、コメ				
事業費	740	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				740	
	補助率				

事業名	新規就農支援金支給事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○		拡充	
事業概要	新規就農者の確保、育成を図るため、農業公社研修生及び新規就農者に対して、農業公社研修期間及び就農から最長5年間を限度とし、年額150万円以内を交付するもの ○ 対象予定者 2人 (1,500千円 × 2人 = 3,000千円)				
事業費	3,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				3,000	
	補助率				

事業名	農業次世代人材投資事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、独立・自営就農する45歳未満の認定新規就農者に対して、年額150万円以内を最長5年間交付するもの ○ 対象予定者 19人 (1,500千円 × 19人 = 28,500千円)				
事業費	28,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		28,500			
	補助率		10/10		

課 所 名	六次産業対策課
-------	---------

事業名	六次産業化推進事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	雇用		
事業概要	六次産業化を推進するため、人材育成を目的とした研修会や個別支援のほか、販路拡大を目的としたマーケティング支援等を実施するもの併せて、次期六次産業化基本計画の策定業務を行うもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 六次産業化推進業務委託 ○ 第2次六次産業化基本計画策定業務委託 ○ その他六次産業化の推進に関する経費 				
事業費	27,093	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				20,000 7,093	
	補助率				

事業名	六次産業化支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	雇用		
事業概要	農林漁業者自らが取り組む六次産業化を支援するための補助を行うもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助制度の内容 ソフト・機械導入事業 研究開発、販路開拓、機械導入等に必要な経費に対しての補助 施設整備事業 施設の整備に必要な経費に対しての補助 ○ 補助率、限度額 ソフト・機械導入事業 補助率：1/3～3/4 上限額：300万円/年 施設整備事業 補助率：2/3～3/4 上限額：2,000万円～4,000万円/年 				
事業費	104,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				104,000	
	補助率				

事業名	販路拡大支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	雇用		
事業概要	共販外で出荷・販売する農業者の所得向上を図るため、販売拡大に向けた販促資材の作成等に係る経費を補助するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助制度の内容 農業者自身が生産・販売する生産物の包装資材に係る経費に対しての補助 生産物の販売拡大に向けた販促資材の作成に係る経費に対しての補助 ○ 補助率、限度額 補助率：1/2 上限額：10万円 				
事業費	1,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				1,000	
	補助率				

事業名	農商工連携促進事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	雇用		
事業概要	農林漁業者と商工業者等が有機的に連携し、新たな商品の開発等を行う農商工連携の取組を支援するための補助を行うもの				
	○ 補助制度の内容 【①農林漁業者対象】生産物の一次加工に要する経費に対する補助 【②商工業者対象】新商品等の販路開拓、機械導入等に必要経費に対する補助 ○ 補助率、限度額 【①農林漁業者対象】補助率：1/2 上限額：100万円 【②商工業者対象】補助率：1/2 上限額：300万円				
事業費	12,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				12,000	
	補助率				

事業名	農産物販売促進協議会負担事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	雇用		
事業概要	農産物販売促進協議会が実施する販売促進事業のうち、ハウスきんかんの海外輸出及び新たな輸出農産物等の掘り起こしに係る経費の一部を負担するもの				
	○ ハウスきんかんの海外輸出及び新品目検討経費				
事業費	1,320	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,320
	補助率				

課所名	畜産課
-----	-----

事業名	甌地域家畜診療業務委託				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	甌地域の畜産農家の損失を軽減し、経営の安定・向上を図るために甌駐在の獣医師を業務委託により確保し、家畜診療、予防接種、分娩介助、繁殖障害治療等を行うもの				
事業費	6,840	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				588	6,252
	補助率				

事業名	農業次世代人材投資事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、独立・自営就農する45歳未満の認定新規就農者に対して、年額150万円以内を最長5年間交付するもの				
	○ 対象予定者 7人 $1,500千円 \times 6人 = 9,000千円$ $750千円 \times 1人 = 750千円$				
事業費	9,750	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		9,750			
	補助率	10/10			

事業名	産地農業後継者支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	農業所得の向上を図るため、産地農業後継者（55歳以下の認定農業者及び認定農業者を目指すものまたは、55歳以下の後継者と共同経営を実施している農業者）を対象に、畜舎・堆肥舎等の畜産用施設の新設・増改築、畜産用機械（中古機械含む）の導入に係る経費に対して助成を行うもの				
	○ 対象農家：8戸 ○ 補助割合：事業費の1/2以内（上限額：200万円以内）				
事業費	13,259	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					13,259
	補助率				

事業名	産地農業活性化支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	農業所得の向上を図るため、産地農業後継者を除く56歳以上の認定農業者を対象に、畜舎・堆肥舎等の畜産用施設の新設・増改築、畜産用機械（中古機械含む）の導入に係る経費に対して助成を行うもの				
	○ 対象農家：5戸 ○ 補助割合：事業費の1/3以内（上限額：200万円以内）				
事業費	5,667	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,667
	補助率				

事業名	畜産施設整備支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	肉用牛生産農家の生産基盤の確立及び飼養管理の効率化に資するため、畜舎整備等の経費の一部を支援するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 畜舎・堆肥舎等：50万円を上限に事業費の概ね1/3を補助 ○ スタンション、離乳ゲージ等：20万円を上限に事業費の概ね1/3を補助 				
事業費	12,192	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					12,192
	補助率				

事業名	子牛預かり施設管理事業運営補助事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	子牛の商品性向上を図るために、JAが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行うもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ JA北さつま川内地区キャトルセンター：頭数割 280頭×5,000円=1,400千円・・・① ※JA及び預託農家も同額を負担 ○ JA北さつまさつま地区キャトルセンター：定額 薩摩川内市：必要額8,800千円の9.7%=850千円・・・② ※さつま町：27.8%、JA：34.1%、預託農家：28.4%を負担 補助金額①+②=2,250千円 				
事業費	2,250	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					2,250
	補助率				

事業名	こしき地域生産農家支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	欠航時等における子牛せり市支援や子牛預かり施設への輸送、放牧地整備に係る経費の一部を助成するもの。				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子牛せり市支援 補助員1名 ○ 子牛預かり施設輸送経費補助 120頭分 ○ 放牧地整備助成 限度額200,000円×3件 				
事業費	981	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					981
	補助率				

事業名	優良家畜保留導入支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	子牛の商品性向上に向けて、地元産子牛の評価を高めていくため、血統・体形に優れた雌子牛等を地元に残すことにより家畜の改良を促進していくもの。				
	○ 肉用牛(生産素牛) : 子牛展示品評会で秀賞以上 保留+スーパー : 200千円/頭 その他保留 : 150千円/頭 秀賞+スーパー : 70千円/頭 その他秀賞 : 50千円/頭 ○ 種豚 登記 : 10千円/頭				
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					10,000
	補助率				

事業名	乳用雌牛保留導入支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	乳量・乳質に優れた乳用雌牛群を造成するため、酪農家に対し県内外(自家保留を含む)から乳用素牛を導入した場合に、その費用の一部を助成するもの				
	○ 県外導入 : 1頭当たり 100,000円 ○ 県内導入 : 1頭当たり 50,000円 ○ 自家保留 : 1頭当たり 20,000円				
事業費	550	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					550
	補助率				

事業名	肥育素牛導入支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	枝肉価格低迷等で厳しい経営の安定に資するため、肉用牛肥育農家に対し薩摩中央家畜市場等で肥育素牛を導入した場合に、その費用の一部を助成するもの				
	○ 黒毛和種肥育農家 : 薩摩中央家畜市場において、肥育素牛を導入した場合に補助 (1頭当たり15,000円 50頭上限) ○ 交雑種等農家 : 県内外より肥育素牛を導入した場合に補助 (1頭当たり 5,000円 50頭上限)				
事業費	6,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					6,800
	補助率				

事業名	畜産基盤再編総合整備事業（県中北地区）				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○		新規	
事業概要	畜産の安定的発展を図るため、遊休農地や低利用地等の開発可能農地を活用した飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備を図り、地域畜産の活性化を推進するもの。				
	○ 事業期間 平成30年度～35年度（6年間） ○ 事業内容 調査事業委託、飼料畑造成、畜舎・堆肥舎・飼料庫整備 ○ 平成30年度 調査事業				
事業費	110	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		100			10
	補助率	10/10			

課 所 名	林務水産課
-------	-------

事業名	林業就労改善推進事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	林業の採算性を高め、本市民有林の適切な森林管理・整備の促進を図るため、林業事業体の新規就労支援を行うとともに、間伐や人工造林などの森林整備について支援を行うもの				
	○ 新規就労支援（社会保険・退職金共済の掛金の3分の1以内） ○ 民有林森林整備支援（国・県の森林整備事業における標準単価の32～10%以内）				
事業費	15,212	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					15,212
	補助率				

事業名	特用林産事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	本市特産品の一つである「早掘りたけのこ」の生産振興を図るため、竹林改良や管理路整備、施肥に対する支援を行うもの				
	○ 森のめぐみの産地づくり事業 森林肥料 320袋 硫 安 250袋 ○ かごしま竹の郷創生事業 竹林改良 2.0ha 竹林管理路 1,000m				
事業費	2,398	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		903			1,495
	補助率	1/2			

事業名	有害鳥獣駆除対策事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	鳥獣による農林業被害を防止するため、市猟友会に有害鳥獣駆除を委託するもの				
	○ 有害鳥獣捕獲事業（緊急捕獲活動支援事業 イノシシ・シカ 8,000円/頭を含む） イノシシ 1,100頭(14,000円/頭) シカ 1,330頭(16,000円/頭) カラス 110羽(1,000円/羽) 鳥類 50羽(600円/羽) タヌキ 250頭(5,000円/頭) ウサギ 50羽(1,000円/羽) サル 2頭(20,000円/頭) ○ 猟期機関中のシカ・イノシシ駆除300頭(シカ12,000円・イノシシ8,000円/頭) ○ 出動経費(6猟友会)				
事業費	42,893	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		22,226		78 20,589	
	補助率	10/10			

事業名	松くい虫駆除被害対策事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	久見崎地区の松林の保全を図るため、松くい虫の防除（予防対策・駆除対策）を実施するもの				
	○ 松くい虫防除事業（無人ヘリ散布） 12ha ○ 松くい虫被害木駆除事業（特別伐倒駆除）70㎡				
事業費	3,023	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,921		1,102	
	補助率	10/10			

事業名	市有林保全整備事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	市有林における木材生産量の増大と循環型の森林経営の構築を図るため、主伐と再造林を実施するもの				
	○ 主伐 10.00ha ○ 人工造林 17.15ha ○ 下刈 16.29ha				
事業費	10,713	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					10,713
	補助率				

事業名	薩摩川内市水産物消費拡大事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>本市水産振興を目的に川内・甕島産水産物の地産地消の拡大と魚食普及を図るために開催している川内・甕とれたて市や捌き方教室を企画・運営している実行委員会に補助するもの</p> <p>○ 川内・甕とれたて市 年12回実施</p> <p>○ 小学生等を対象とした捌き方教室 年20回程度</p>				
事業費	2,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,600
	補助率				

事業名	甕島水産物地産地消促進事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>主な卸し先が鹿児島市である甕島産水産物について、地産地消の促進を目的に本市本土域への販路の拡大、開拓に伴う新たな流通体系の構築強化に向けて、甕島漁協が取り組む出荷に要する輸送費を補助するもの</p>				
事業費	1,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,800
	補助率				

事業名	離島漁業再生支援交付金事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>経済的・社会的に厳しい状況にある離島（甕島地域）の漁業を再生するため、漁業者が中心となって漁業の基盤となる漁場の生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取り組みについて、集落協定に基づき事業実施した集落に対し交付金を交付するもの</p> <p>○ 対象漁業集落 7集落</p> <p>○ 対象漁業世帯数 157世帯</p> <p>○ 交付金 23,162千円（1世帯当たり約147千円）</p> <p>○ 事務費 731千円</p>				
事業費	23,893	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			18,036		5,857
	補助率		3/4、10/10		

事業名	水産多面的機能推進事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	川内市漁協青壮年部が藻場の保全・再生を図るために取り組む食害生物の除去や母藻の設置などの事業を支援している鹿児島県水産多面的機能推進協議会に負担するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画づくり ○ モニタリング ○ 保全活動(食害生物の除去・浮遊、堆積物の除去・母藻の設置等) ○ 負担金 2,352千円 ○ 事務費 129千円 				
事業費	2,481	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		125			2,356
	補助率	10/10			

事業名	県営事業漁港施設整備事業負担金				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	県管理漁港の県営事業漁港施設整備に係る事業費の一部を負担するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業箇所 平良漁港 ○ 事業内容 臨港交通施設の道路舗装補工事 L=110m ○ 負担金 720千円(事業費4,000千円の18%) ○ 事業箇所 手打漁港 ○ 事業内容 離岸堤改良設計 L=685m ○ 負担金 1,680千円(事業費20,000千円の8.4%) 				
事業費	2,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			2,100		300
	補助率				

事業名	蘭牟田漁港臨港道路整備事業負担金				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○		新規	
事業概要	県管理漁港の県営事業漁港施設整備に係る事業費の一部を負担するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業箇所 蘭牟田漁港 ○ 事業内容 臨港交通施設の改良工事 L=300m(全体計画L=930m) ○ 負担金 20,000千円(事業費200,000千円の10%) 				
事業費	20,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			18,000		2,000
	補助率				

課 所 名	耕地課
-------	-----

事業名	市単土地改良事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	農業生産基盤である農道・水路等の改良工事や維持補修を行うもの				
	○ 幹線農道除草業務委託 ○ 農道改良工事				
事業費	118,017	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				780 117,237	
	補助率				

事業名	団体営土地改良事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	団体営事業により農業生産基盤を整備するもの				
	○ ため池ハザードマップ作成業務委託 ○ 暗渠排水・農道整備工事（祁答院地区）				
事業費	49,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		22,000	9,000	3,000	15,000
	補助率	5.5/10	10/10		

事業名	農業施設負担金補助				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	農道・農業用排水路等の維持管理を担う土地改良区の活動を支援するもの				
	○ 薩摩川内市土地改良区の運営補助金				
事業費	19,350	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					19,350
	補助率				

事業名	多面的機能支払交付金事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	農業・農村の多面的機能の維持・発展のための地域活動に対して支援を行うもの				
	○ 多面的機能支払交付金 農地維持支払分 30地区 資源向上支払分(共同活動) 25地区 資源向上支払分(長寿命化) 19地区				
事業費	133,970	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		100,525			33,445
	補助率	3/4			

事業名	農業施設県営事業負担金				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	県営事業により農業生産基盤及び農村生活環境基盤を整備するもの				
	○ 農道保全対策事業(薩摩川内地区)舗装工事等 ○ 農村災害対策整備事業(平佐東地区)水路整備等 ○ ストックマネジメント事業(五代地区)構造物補修等				
事業費	34,858	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			17,700		17,158
	補助率				

事業名	維持管理適正化事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	県営事業で整備した土地改良施設を整備するもの				
	○ 土地改良施設維持管理適正化事業 田海排水機場ポンプ改修工事				
事業費	15,769	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				9,000	6,769
	補助率				

事業名	湛水防除施設管理事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	高江排水機場外18機場の施設管理及び施設維持補修を行うもの ○ 排水機場電気工作物保安管理・保守点検業務委託 ○ 排水機場設備改修工事(高江・下田・宮崎・田海・斧淵排水機場)				
事業費	141,924	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		45,400		33,000	63,524
	補助率	10/10			

課 所 名	商工政策課
-------	-------

事業名	商工政策マネジメント事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	移定住	拡充	
事業概要	○ 商工政策事業 ・地域おこし協力隊に係る経費【総合戦略】(拡充)				
事業費	9,462	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					9,462
	補助率				

事業名	雇用労政事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	労働者政策の企画及び調整を図るもの ○ 労働者福祉事業 ・勤労青少年育成に係る行政嘱託員及び講師謝金等				
事業費	2,761	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					2,761
	補助率				

事業名	地域経済事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	雇用	拡充	
事業概要	<p>企業が抱える課題への対応、創業など新たな事業展開への支援、空き店舗解消に向けた中心市街地の活性化及び雇用対策の支援を図るもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域経済対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・産業支援センター運營業務【総合戦略】 ○ 商店街・商圈対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化推進事業業務 ・商店街・商圈活性化事業補助金（拡充） ○ 雇用対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・雇用対策支援補助金【総合戦略】（拡充） 				
事業費	133,113	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				46,000 87,113	
補助率					

事業名	中小企業振興事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	雇用	拡充	
事業概要	<p>内発型産業振興を図るため、市内企業等の事業者を支援するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 商工団体支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・商工団体等支援補助金【総合戦略】（拡充） ○ 企業支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業支援補助金【総合戦略】（拡充） ・中小企業利子等補助金 				
事業費	145,887	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		570		24,000 121,317	
補助率		定額			

事業名	企業立地事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	雇用		
事業概要	<p>雇用の創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致を推進するとともに創業する者を支援するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 創業・新産業創出事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケアビジネス振興推進事業【総合戦略】 ・創業支援事業補助金【総合戦略】 ・甌島地域創業支援事業補助金【総合戦略】 ○ 企業誘致事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地支援補助金 <p>負担率：国5/10 県1/10 市1.5/10 事業者2.5/10</p>				
事業費	373,001	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		85,200		30,016 257,785	
補助率		8/10			

課 所 名	施設室
-------	-----

事業名	次世代エネルギー施設管理事業				
施策名	24 次世代エネルギー技術の市民生活への浸透	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	雇用		
事業概要	次世代エネルギー推進関連施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 総合運動公園防災機能強化施設管理事業 ○ 電気自動車充電インフラ管理事業 ○ LED街路灯管理事業【総合戦略】 ○ 川内駅次世代エネルギーシステム管理事業 ○ スマートハウス管理事業 ○ 超小型モビリティ管理事業				
事業費	87,031	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				34,930 52,101	
	補助率				

事業名	商工施設管理事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	商工施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 勤労者福祉施設管理事業 ・ひまわり友あい館等の管理 ○ 商工施設管理事業 ・観光特産品館きやんせふるさと館等の管理				
事業費	20,288	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				7,353 12,935	
	補助率				

事業名	観光物産施設管理事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	観光物産施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 観光物産施設管理事業 ・せんだい宇宙館等の指定管理等				
事業費	112,752	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				11,076 101,676	
	補助率				

事業名	交通貿易施設管理事業				
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	交通貿易施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ コミュニティバス等管理事業 ○ 海上交通施設管理事業 ・ 里ターミナル等の指定管理 ・ 高速船甌島共有建造に係る鉄道・運輸施設整備支援機構への返済 ○ 鉄道施設管理事業 ・ 駅トイレ等の管理 ○ 川内港振興施設管理事業 ・ 高速船ターミナル等の指定管理 ○ 国際交流施設等管理事業 ・ 国際交流センター等の指定管理 ・ コンベンションホールのLED化				
事業費	251,217	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率	10/10			6,497

事業名	スポーツ施設管理事業					
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	スポーツ施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 総合運動公園管理事業 ・ 総合体育館、全天候型運動広場等の指定管理 ・ スポーツ交流研修センター等の指定管理 ・ サブアリーナ床緩衝材設置 ○ 地域スポーツ施設管理事業 ・ 川内プール、各地域総合運動場等の指定管理 ・ 入来体育館ウエイトリフティングアップ会場増設工事					
事業費	366,225	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	補助率	10/10			41,900	45,075

課所名	交通貿易課
-----	-------

事業名	地域公共交通事業				
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	拡充
事業概要	コミュニティバス、甌島航路、鉄道利用者の利便性向上・利用促進を図るもの ○ コミュニティバス等利用促進事業 ・ コミュニティバス運行業務 13路線 ・ 甌島公共交通ネットワーク調査業務(新規) ○ 甌島航路利用促進事業 ・ 有人国境離島法に係る離島住民運賃割引負担金 ・ フェリードック期間中の生活物資等輸送に係る代船補助金 ○ 鉄道利用促進事業 ・ 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業補助金				
事業費	257,810	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率		9,000		

事業名	川内港振興事業				
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
			雇用	拡充	
事業概要	川内港の物流システムの確立等を推進し、定期コンテナ航路の安定的継続や川内港の利活用・振興を図るもの ○ 川内港振興事業 ・ かがしま川内貿易振興協会補助金（国際定期コンテナ航路利用者補助金等） ・ 川内港利用促進・物流モデル構築推進事業【総合戦略】 ・ 薩摩川内みなとふれあいフェスタ 【参考指標（コンテナ取扱実績）】 平成29年 19,941TEU 平成28年 13,919TEU				
事業費	80,195	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				9,000	71,195
	補助率				

事業名	国際交流事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
				拡充	
事業概要	国際理解を広めるため、友好都市交流や外国語講座等を実施し、多文化共生の普及を行うもの ○ 国際交流員招致事業 ○ 中国常熟市交流事業 ・ 【受入】公式・友好交流団、貿易調査団、水泳交流団 ・ 【派遣】青少年等スポーツ交流団 ○ 韓国昌寧郡交流事業 ・ 【受入】職員研修交流団 ・ 【派遣】公式団、青少年等スポーツ交流団 ○ 国際交流事務事業				
事業費	24,018	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					24,018
	補助率				

課 所 名	次世代エネルギー課
-------	-----------

事業名	次世代エネルギー推進事業				
施策名	24 次世代エネルギー技術の市民生活への浸透	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	地域づくり	拡充	
事業概要	次世代エネルギーを活用したまちづくりについて、「次世代エネルギービジョン」や「行動計画」に基づき、次世代エネルギー技術の市民生活への普及啓発や導入の推進を図るもの ○ 次世代エネルギー理解促進事業 ・ 次世代エネルギー政策理解促進及びビジネス化に係る可能性調査業務（新規） ○ 次世代エネルギー導入実証事業 ・ 甌島蓄電池導入共同実証【総合戦略】 ・ 小鷹井堰地点らせん水車導入共同実証 ○ 次世代エネルギー都市基盤整備事業 ・ 地球にやさしい環境整備事業【総合戦略】 ・ スマートタウン構想推進事業				
事業費	137,067	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	31,104			64,090	41,873
	補助率	10/10			

事業名	次世代エネルギー産業創出事業				
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	重点施策 ○	総合戦略 雇用	新規・拡充 拡充	
事業概要	<p>市内の地域資源を活かしつつ、エネルギー関連企業の誘致や関連産業の育成による雇用やまちの活力の創出を図り、次世代エネルギー等を活用することによる製品や各種サービスの高付加価値化を推進するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 次世代エネルギー事業推進補助事業 ○ 竹バイオマス産業都市構想推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・竹バイオマス産業都市協議会運営業務 ・薩摩国竹セルロースナノファイバー（CNF）クラスター形成事業業務 ・未利用バイオマス燃料化事業可能性調査業務（新規） ・竹材供給推進補助金（新規） 				
事業費	85,590	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		10,000	15,000		32,000
	補助率	1/2	1/2		

課所名	観光・シティセールス課
-----	-------------

事業名	シティセールスマネジメント事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	重点施策 ○	総合戦略 移定住	新規・拡充	
事業概要	<p>シティセールスの推進を図るため、関係団体との連携や、地域おこし協力隊員を活用した地域振興等を図るもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域おこし対策事業【総合戦略】 ○ シティセールスマネジメント事業 ○ 観光物産連携事業 ○ 観光統計・調査事業 				
事業費	34,334	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				1	34,333
	補助率				

事業名	シティセールスプロモーション事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	重点施策 ○	総合戦略 雇用	新規・拡充 拡充	
事業概要	<p>シティセールスの推進を図るため、情報発信やプロモーションの展開を図るもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報発信事業 ○ 広告・メディアリレーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ・博多駅デジタルサイネージ広告（新規） ○ 観光大使・観光親善大使事業 ○ シティセールスサポーター事業 ○ セールスプロモーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ・甌島観光バス運行事業【総合戦略】、薩摩国ECプロジェクト事業【総合戦略】 				
事業費	79,997	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				25,000	54,997
	補助率				

事業名	物産販売事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進 と観光物産ビジネスの展開	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	雇用		
事業概要	本市物産のPRとブランド力の向上を図るため、販路の開拓や拡大を図るもの ○ 物産販売事業 ・物産販売事業業務【総合戦略】 ○ 観光物産施設事業				
事業費	45,600	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				35,000	10,600
補助率					

事業名	旅行誘客事業				
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進 と観光物産ビジネスの展開	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	雇用	拡充	
事業概要	観光客等の誘客を図るため、受入組織やイベントを実施する実行委員会等の支援を行うもの ○ 観光案内事業 ○ 旅行誘客事業 ・旅行商品造成支援事業業務【総合戦略】 ・特定有人国境離島地域社会維持推進事業業務（甑島地域宿泊型旅行商品開発）（新規） ○ ツーリズム事業【総合戦略】 ○ 観光イベント事業 ○ 観光地域づくり支援事業 ・観光動態調査【総合戦略】（新規） ・明治維新150周年関連事業（新規） ・観光客受入施設整備促進補助金（拡充） ○ 観光物産施設企画調整事業 ○ 本土地域観光物産施設事業 ○ 甑島地域観光物産施設事業				
事業費	198,290	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		19,500		18,663	160,127
補助率		6.5/10			

事業名	ふるさと納税PR促進事業				
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	ふるさと納税制度に寄附していただいた方に、地域特産品を返礼として贈ることによって、地域商品の購入による経済効果や商品PRによる販売促進を図るとともに、寄附額の拡大を通して、人材育成や子育て等の地域課題の解決や観光振興等の施策展開に資するもの ○ ふるさと納税PR促進事業				
事業費	253,620	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					253,620
補助率					

課 所 名	スポーツ課
-------	-------

事業名	スポーツ振興事業				
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	市体育協会、総合型地域スポーツクラブなどスポーツ関係団体等と連携し、スポーツ推進委員の活動や生涯スポーツ・競技スポーツの推進を行うもの ○ スポーツ推進委員活動事業 ○ 生涯スポーツ推進事業 ○ 市民運動会運営事業 ○ 競技スポーツ推進事業 ・ 体育協会運営補助金 ・ スポーツ振興補助金 ○ 総合運動公園管理事業 ・ 総合体育館トレーニング室管理運営業務 ○ スポーツ施設企画調整事業 ○ 樋脇グラウンドゴルフ管理事業				
事業費	63,987	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
				19,732	44,255
	補助率				

事業名	スポーツ合宿誘致事業				
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
			雇用	拡充	
事業概要	スポーツ資源の有効活用を図るために設立したスポーツコミッションなど関係団体との連携のもと、スポーツ合宿の招へい活動等を行なうもの ○ スポーツ合宿等誘致事業 ・ スポーツ合宿誘致活動 ・ スポーツ合宿団体に対しての奨励金支給等 ・ スポーツコミッション補助金 ・ 合宿招へい事業補助金 ・ オリンピック・パラリンピック合宿招へい活動（新規） ・ 合宿支援サポーター制度補助金				
事業費	39,663	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
				36,000	3,663
	補助率				

課 所 名	国体推進課
-------	-------

事業名	国民体育大会準備事業				
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
				拡充	
事業概要	平成32年の第75回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」開催に向けて、開催準備を行うもの ○ 国民体育大会準備事業 ・ 実行委員会・専門委員会等の開催 ・ 各種イベント開催等による広報・啓発 ・ 開催競技種目の国体・リハーサル大会視察				
事業費	25,857	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					25,857
	補助率				

事業名	全国高等学校総合体育大会推進事業				
施策名	55	スポーツ活動を楽しむ環境整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充
					新規
事業概要	平成31年の全国高等学校総合体育大会開催に向けて、本市の組織体制を整備するとともに開催準備を行うもの ○ 全国高等学校総合体育大会推進事業 ・実行委員会の設立 ・東海総体視察 ・広報・PR				
事業費	1,810	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,810
	補助率				

課所名	建設政策課
-----	-------

事業名	川内川河川改修促進事業				
施策名	41	災害に強い防災基盤の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充
			○		
事業概要	川内川改修事業の促進に取り組み、水害から市民の生命・財産を守るため、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの				
事業費	1,959	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,959
	補助率				

事業名	藺牟田瀬戸架橋建設促進事業				
施策名	44	利便性の高い道路の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充
			○		
事業概要	藺牟田瀬戸架橋の建設促進と早期完成に向けて、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの				
事業費	70	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					70
	補助率				

事業名	南九州西回り自動車道建設促進事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	南九州西回り自動車道の建設促進に取り組み、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの				
事業費	2,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					2,600
	補助率				

事業名	公共嘱託登記事業				
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	市が過去に道路用地として買収し、分筆・所有権移転登記が未処理のままの土地について、公共嘱託登記協会に委託して登記するもの ○ 平成30年度 82筆処理予定				
事業費	9,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					9,000
	補助率				

課 所 名	建設整備課
-------	-------

事業名	向田地区かわまちづくり事業				
施策名	25 公園等の整備と良好な景観形成の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	川内川向田地区の河川空間を市民の憩いやまちおこしのため、「まちなかのふれあい空間」として整備を行うもの ○ 公園整備工事 施設整備一式 ○ 事業期間 H22～31				
事業費	35,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	28,000				7,000
	補助率	10/10			

事業名	大小路地区かわまちづくり事業				
施策名	25 公園等の整備と良好な景観形成の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	川内川大小路地区の河川空間を、歴史的背景も踏まえたうえで、利用者ニーズに対応した整備を行うもの ○ 公園整備工事 施設整備一式 ○ 事業期間 H29～33				
事業費	35,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	御陵下公園野球場整備事業				
施策名	25 公園等の整備と良好な景観形成の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	御陵下公園野球場において、施設の安全確保及び維持保全のため改修を行うもの ○ 壁面防護マット設置等 一式 ○ 事業期間 H29～30				
事業費	52,136	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率			49,500	

事業名	川内高城温泉場まち並みづくり事業				
施策名	25 公園等の整備と良好な景観形成の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	多目的広場を利用したグラウンド・ゴルフ等の大会及び各種イベントの開催により、川内高城温泉の活性化と利用促進及び市民の健康増進のため整備するもの ○ 取付道路整備に伴う建物等移転補償及び土地購入 ○ 事業期間 H29～34				
事業費	35,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	公園施設長寿命化事業					
施策名	25 公園等の整備と良好な景観形成の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	<p>都市公園において、施設の安全性確保及びライフサイクルコスト縮減による長寿命化対策を図るため、計画的な改築・更新を行うもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公園施設改築・更新 ○ 事業期間 H22～33 					
事業費	31,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	補助率	5/10				
		15,000		14,200		1,800

事業名	丸山自然公園整備事業					
施策名	25 公園等の整備と良好な景観形成の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	<p>各種スポーツ大会の開催による地域の活性化及び観光振興並びに平成32年に行われる国体開催（ホッケー競技会場）のため、クレーコートを手芝に改修するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公園整備工事 クレーコート改修等 一式 ○ 事業期間 H29～30 					
事業費	95,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	補助率	5/10				
		45,000		40,500		9,500

事業名	一般道路整備事業					
施策名	44 利便性の高い道路の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	<p>地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した市道の改良舗装等を実施するとともに県道整備事業に伴う市負担金を拠出するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般道路整備事業 今寺・向鶴線外10路線 ○ 電源立地校区振興事業 宮里・北田線 ○ 県道整備事業負担金 東郷西方港線外3路線 ○ エコパークかごしま周辺地域振興事業（仮称）川永野鹿角川線 					
事業費	535,602	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	補助率	5.5/10、10/10				
		73,000		103,400	112,500	246,702

事業名	中甌江石線整備事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>上甌町中甌地区と江石地区を結ぶ道路を整備するため中甌江石線の拡幅改良を実施するもの</p> <p>○ 整備延長 L = 80 m ○ 幅員 L = 5 m ○ 事業期間 H23~H30</p>				
事業費	20,068	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	12,000		7,200	868	
	補助率	6/10			

事業名	鳥ノ巣線整備事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>鹿島町の景勝地であるカノユリが自生する鳥ノ巣山展望台への道路を整備するため、鳥ノ巣線の拡幅改良を実施するもの</p> <p>○ 整備延長 L = 90 m ○ 幅員 L = 5 m ○ 支障物件移設補償 ○ 事業期間 H25~H30</p>				
事業費	60,068	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	33,000		24,300	2,768	
	補助率	6/10			

事業名	駅前白和線整備事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>川内駅周辺の活性化を図るため、駅周辺の交通緩和及び駅東西を結ぶ幹線道路へのアクセス道路として駅前白和線を整備するもの</p> <p>○ 改良舗装 L = 60 m ○ 幅員 L = 18 m ○ 賃借料・支障物件移設補償 ○ 事業期間 H20~H30</p>				
事業費	80,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	22,920		17,800	39,280	
	補助率	5.5/10			

事業名	港湾県営事業負担金				
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	県港湾整備計画に基づく県管理の川内港、里港、長浜港の改修等に要する経費の一部を負担金として拠出するもの				
事業費	40,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			22,500		17,500
	補助率				

課 所 名	建設維持課
-------	-------

事業名	河川施設維持補修事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	河川の適正な管理に資するための護岸整備や河川浚渫等を行うもの ○ 準用河川寒水川護岸工事 (L=20m) ○ 河川浚渫等工事				
事業費	35,561	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					35,561
	補助率				

事業名	内水対策事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	集中豪雨時に発生する浸水被害等を軽減し、安全・安心な市民生活を確保するための内水対策中・長期ビジョンに基づく排水対策事業を行うもの ○ 排水対策工事 (L=90m) ○ 水道施設等移転補償費				
事業費	82,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					82,500
	補助率				

事業名	道路維持補修事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>車両及び歩行者の安全確保並びに生活環境の向上を図るために、市道等の維持補修・維持管理を行うもの</p> <p>○ 市道等の維持補修 ○ 市道川内駅東西通り線の維持管理 主な施設：エレベーター2箇所、エスカレーター2箇所、トイレ2箇所</p>				
事業費	715,832	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				50,380	665,452
補助率					

事業名	交通安全施設単独事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>車両及び歩行者の安全確保並びに生活環境の向上を図るために、交通事故防止対策として必要な道路交通安全施設の整備を実施するもの</p> <p>○ カーブミラー、ガードレール、区画線等の設置</p>				
事業費	30,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					30,000
補助率					

事業名	橋梁維持補修事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>老朽化した橋梁の維持補修や改築を行うための橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の維持補修を行うもの</p> <p>○ 橋梁定期点検業務委託（277橋） ○ 橋梁補修工事（川内河口大橋、田海橋外）</p>				
事業費	400,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	221,000			149,000	30,000
補助率	5.5/10、6/10、10/10				

課 所 名	都市計画課
-------	-------

事業名	景観推進事業				
施策名	25 公園等の整備と良好な景観形成の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	薩摩川内市ふるさと景観計画を基本に、地域力（市民等との協働）による後世に誇れる良好な景観の整備・保全及び創出を図るため、魅力ある景観形成に取り組むもの ○ 景観整備事業補助金 5箇所 ○ 景観表彰事業（絵画コンクール）、景観学習事業等の実施				
事業費	1,204	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,204
	補助率				

事業名	都市計画推進事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○	地域づくり		
事業概要	都市計画区域見直しや都市計画道路検討及び立地適正化計画等の検討策定を行うもの ○ 立地適正化計画策定				
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	5,000				5,000
	補助率	1/2			

事業名	川内駅周辺地区駐車場管理事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	薩摩川内市営駐車場（川内駅西口駐車場等）の維持管理を実施するもの ○ 川内駅西口駐車場等修繕費				
事業費	1,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,000
	補助率				

事業名	公共サイン整備事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	公共施設等へのスムーズな誘導・案内を図るための公共サイン整備を実施するもの ○ 公共サイン設置等工事				
事業費	6,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					6,200
	補助率				

事業名	中郷五代線整備事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	周辺市町から本市中心市街地への増加する交通量の分散化と、住宅地における安全性の確保を図るため、川内市街部改修（大小路地区引堤）事業と一体整備により、天大橋から一般国道3号までの区間を都市計画道路中郷五代線として延伸整備するもの ○ 道路築造に係る合併工事負担金 ○ 肥薩おれんじ鉄道工事委託 ○ 支障物件移転補償等				
事業費	158,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	55,000		65,500		37,500
	補助率	5.5/10			

事業名	川内駅東口アクセス道路整備事業				
施策名	44 利便性の高い道路の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	川内駅東口への交通アクセス強化及び中心市街地における交通渋滞緩和並びに交通の分散化を図るもの ○ 設計委託等				
事業費	15,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					15,000
	補助率				

課 所 名	区画整理課
-------	-------

事業名	天辰第一地区土地区画整理事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	※天辰第一地区土地区画整理事業特別会計 天辰第一地区は、平成5年に川内地方拠点都市地域の拠点地区として指定を受け、市の新たな核となる地域であるが、道路狭隘や浸水被害実績等、交通防災上の課題を多く抱えていることから、川内川・三堂川改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、拠点地区としてふさわしい機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの ○ 施行面積 約75.4ha ○ 事業期間 平成9年度～平成31年度 ○ 平成30年度 道路築造、宅地造成、道路舗装及び地区内確定測量等				
事業費	399,148	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		108,800	6,363	70,900	213,085
	補助率	5.5/10、4/10	1/10		

事業名	天辰第二地区土地区画整理事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	※天辰第二地区土地区画整理事業特別会計 天辰第二地区は、道路狭隘や浸水被害実績等、交通防災上の課題を多く抱えていることから、天辰第一地区に引き続き、川内川市街部改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの ○ 施行面積 約50.9ha ○ 事業期間 平成28年度～平成42年度 ○ 平成30年度 埋蔵文化財調査、建物移転補償、地区界造成、道路築造等				
事業費	633,630	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		110,000	5,149	80,600	437,881
	補助率	5.5/10	0.5/10		

課 所 名	入来区画整理推進室
-------	-----------

事業名	入来温泉場地区土地区画整理事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	※入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計 健全で快適な市街地の創出と良好な居住環境の形成を行うため、入来温泉場地区の道路等の公共施設等整備を行うもの ○ 施行面積 約14.0ha ○ 事業期間 平成12年度～平成33年度 ○ 平成30年度 宅地造成、道路等工事及び建物等移転補償				
事業費	380,281	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		112,200		87,100	180,981
	補助率	5.5/10			

課 所 名	建築住宅課
-------	-------

事業名	危険住宅移転促進事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>昭和46年8月31日以前に建築され、がけ地の崩壊等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある危険住宅から安全な住宅に移転するために、危険住宅の除却及び新たに建設又は購入する住宅に要する経費の一部を補助するもの</p> <p>○ 補助内容 危険住宅除却費 3件(802千円:実費補助) 建設(購入)費 1件(金融機関からの借入れ利息に対する補助)</p>				
事業費	6,987	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	3,488	1,744		1,755	
	補助率	1/2	1/4		

事業名	木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>昭和56年5月31日以前に着工した民間の木造住宅について、耐震診断及び耐震改修工事を行う者に対して、その費用の一部を補助するもの</p> <p>○ 補助内容 ・耐震診断 1棟につき6万円を限度に、対象経費の2/3を補助(5棟分) ・耐震改修 1棟につき100万円を限度(ただし、改修工事費の8/10を補助)(5棟分)</p>				
事業費	5,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	2,650			2,650	
	補助率	1/2			

事業名	建築物耐震化促進事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正により、一定規模以上の建築物について耐震診断が義務付けられたことに伴い、耐震診断により耐震性が不足していると判断された建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の耐震改修工事を行う場合に、その費用の一部を補助するもの</p> <p>○ 補助内容 要緊急安全確認大規模建築物 不特定多数の者が利用する建築物で、3階建て以上かつ5,000㎡以上 補助対象経費の23%に相当する額</p>				
事業費	39,025	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	19,512	9,756		9,757	
	補助率	1/2	1/4		

事業名	既存住宅改修環境整備事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>安全・安心な住まいづくりの促進及び市民の居住環境の維持・向上を図ると共に、木造住宅耐震改修工事の促進並びに、すそ野の広い住宅関連産業の活性化を図るため、市民が市内の施工業者を利用し、自己の居住する既存住宅の改修工事を行う場合に、その費用の一部を補助するもの</p> <p>○ 補助内容 補助対象経費の20%に相当する額 当該20%に相当する額が20万円を超える場合は、20万円を限度とする。 通常申請によるもの 250件分 生活排水処理対策強化に伴うもの 20件</p>				
事業費	53,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					53,500
	補助率				

事業名	危険廃屋等解体撤去促進事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>適正な管理が行われていない危険廃屋等が防災、衛生、景観等の面において地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、市内の施工業者を利用し当該危険廃屋等を解体撤去する者に対して、その費用の一部を補助するもの</p> <p>○ 補助内容 倒壊の危険度が大きく、周囲に影響を及ぼすおそれがある危険廃屋等 補助率1/3、限度額30万円 但し、景観地区(甌島地域)内に存する危険廃屋等 補助率1/2、限度額45万円</p>				
事業費	9,939	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					9,939
	補助率				

事業名	雇用促進住宅購入事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>老朽化した市営住宅の代替住宅とした勝目一般住宅及び立山一般住宅の購入経費を支払うもの</p> <p>○ 購入費 総額 43,012,806円(2住宅分、7回分割払い) うち30年度(第5回目)支払額 5,136,957円</p>				
事業費	5,137	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				5,137	
	補助率				

事業名	借上型地域振興住宅事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	定住促進及び地域活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの ○ 平成18年度建設：陽成地区2棟2戸 ○ 平成19年度建設：山田地区2棟2戸 ○ 平成21年度建設：湯田地区・鳥丸地区各2棟2戸・西方地区1棟2戸 ○ 平成23年度建設：平佐東地区・黒木地区各2棟2戸 ○ 平成24年度建設：上手地区・八幡地区各2棟2戸 ○ 平成25年度建設：南瀬地区1棟2戸 ○ 平成27年度建設：寄田地区2棟2戸 ○ 平成28年度建設：平佐東地区第2期2棟2戸 ○ 平成29年度建設：西方地区第2期、八幡地区第2期各2棟2戸 ○ 平成30年度建設：新規地区2棟2戸				
事業費	22,866	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				22,866	
補助率					

事業名	中心市街地借上型市営住宅事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	中心市街地活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの (借上げ内容) ○ 鉄筋コンクリート造・5階建 ○ 2DK 20戸 月額借上料 62,000円/戸 ○ 2LDK 18戸 月額借上料 65,000円/戸 ○ 駐車場 38台 (戸当り1台)				
事業費	28,920	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	9,528			19,392	
補助率	1/2				

事業名	川北地区借上型市営住宅事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	川北地区市街地の活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの (借上げ内容) ○ 鉄筋コンクリート造・5階建 ○ 2LDK 15戸 63,000円/戸 ○ 3LDK 25戸 67,000円/戸 ○ 駐車場 40台 (戸当り1台)				
事業費	31,440	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	12,339			19,101	
補助率	1/2				

事業名	公営住宅ストック総合改善事業				
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>公営住宅の長寿命化と入居者の居住性向上を図るため、外壁と屋上防水の耐久性向上と共同階段の手摺設置等の設計・工事を実施するもの</p> <p>○ 委託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上川内住宅2号棟共用部分改善工事設計業務委託(1棟24戸) ・高来住宅2・4号棟共用部分改善工事設計業務委託(2棟48戸) ・上ノ原住宅2号棟共用部分改善工事設計業務委託(1棟5戸) ・上ノ原住宅トイレ水洗化工事設計業務委託(2棟21戸) <p>○ 工事対象住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸川住宅トイレ水洗化工事(6戸) 				
事業費	21,988	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		2,750			18,780
	補助率	1/2			

課 所 名	消防総務課
-------	-------

事業名	消防施設整備事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○		新規	
事業概要	<p>救急消毒室の新築整備のため、設計業務委託を行うもの</p> <p>○ 中央消防署南部分署消毒室新築設計業務委託</p>				
事業費	750	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					750
	補助率				

事業名	消防資機材整備事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>常備消防車両を更新整備するもの</p> <p>○ 消防連絡車</p> <p>○ 資機材搬送車</p> <p>○ 中央消防署指揮車</p>				
事業費	19,220	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				17,900	1,320
	補助率				

事業名	消防団施設整備事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	消防団車庫詰所の新築整備のため、設計業務委託等を行うもの ○ 大馬越分団大馬越部車庫詰所新築設計業務委託等				
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			3,000		
	補助率				

事業名	防火水槽整備事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	防火水槽の新設整備及び改修工事等を行い、消防水利施設を整備するもの ○ 新設(40t) 2基				
事業費	17,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			12,000		5,000
	補助率				

事業名	消防団資機材整備事業				
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	非常備消防車両等を更新整備するもの ○ 消防ポンプ自動車 1台 ○ 小型動力ポンプ普通積載車 4台 ○ 小型動力ポンプミニ積載車 2台 ○ 小型動力ポンプ(B-3級) 7台				
事業費	68,582	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		9,844	46,000		12,738
	補助率		10/10		

課 所 名	教育総務課
-------	-------

事業名	閉校跡地等移行管理事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	閉校した学校施設の維持管理を行うとともに、閉校跡地の利活用を推進するため、備品の整理及び廃棄、電気・水道・消防設備の切替工事及び校舎の解体工事等を実施するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電気・水道・消防設備切替工事：陽成小学校、朝陽小学校、大馬越小学校、高江中学校 ○ 陽成小学校屋内運動場給水装置設置工事 ○ 大馬越小学校西校舎解体工事 				
事業費	35,473	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				18,171 17,302	
	補助率				

事業名	奨学育英事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
			子育て		
事業概要	能力があるにもかかわらず、経済的理由により高等学校への修学が困難である者に対し、特別奨学資金を支給するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別奨学生対象者数 40人（継続14人 新規26人） ○ 特別奨学金 月額15,000円 				
事業費	7,218	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				7,218	
	補助率				

事業名	離島高校生修学支援事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	甌島地域の自宅を離れ、本土等の高等学校等へ修学する高校生の保護者の経済的負担の軽減のため、民間アパート家賃や下宿費、帰省のための交通費等の経費の一部を支援するもの				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 対象者数 67人 ○ 修学支援費 月額20,000円（上限額） 				
事業費	15,780	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		7,890			7,890
	補助率	1/2			

事業名	漁村留学制度事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>全国から留学を希望する小学生を受け入れ、地域内の小学生と互いに交流活動し刺激し合うことにより、豊かな自然の中で相互の教育効果の向上と教育の振興を図り、併せて地域の活性化と発展を図るもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ウミネコ留学生 13名 ○ ウミネコ留学制度新聞広告 全国紙2紙(大都市圏:東京版、大阪版に掲載) ○ ウミネコ留学生募集TVCM制作及びTVCM放送 <p>◇福岡・佐賀地区 20本 ◇鹿児島地区 15本</p>				
事業費	6,240	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	教育用パソコン整備事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>ICTを活用した教育を推進するとともに、児童生徒の授業に対する意欲の向上を図るため、小学校及び義務教育学校用の耐用年数の経過したコンピュータ室のパソコンを更新するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育用パソコン <p>機器台数: 小学校 : 179台(児童用:172台、教員用:1台×7校) 義務教育学校用: 41台(生徒用:40台、教員用:1台)</p> <p>機器仕様: 生徒用:タブレットパソコン 教員用:ノートパソコン</p>				
事業費	63,559	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率		44,000		
					10/10

事業名	学校ICT環境整備事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>ICTを活用した教育環境を整備するとともに、児童生徒の授業に対する意欲の向上を図るため、小学校及び中学校の耐用年数が経過した教室用パソコンを更新するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教室用パソコン <p>機器台数: 135台(小学校:87台 中学校:48台)</p> <p>機器仕様: ノートパソコン</p>				
事業費	37,237	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率		26,100		
					10/10

課 所 名	学校施設整備室
-------	---------

事業名	学校施設長寿命化計画策定事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	学校施設等の効率的かつ円滑な整備を計画的に進めるために、長寿命化計画を策定するもの ○ 長寿命化計画の策定（実施計画・運用方針） 対象：小学校：26校、中学校：13校、幼稚園：12園（閉校又は閉校予定校を除く）				
事業費	7,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補助率				

事業名	東郷地域小中一貫校整備事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	施設一体型の小中一貫教育を推進するため、東郷地域に小中一貫校を整備するもの ○ 校舎棟建設（継続費：平成29年度～平成30年度） 延床面積：6,431㎡（鉄筋コンクリート造2階建・一部、木造平屋建） ○ 屋内運動場建設（継続費：平成29年度～平成30年度） 延床面積：1,748㎡（鉄筋コンクリート造平屋建） ○ 太陽光・自家発電・井戸、プール建設、外構（グラウンド・野球場等） 夜間照明（グラウンド）、空調設備（普通教室）				
事業費	2,364,176	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補助率	5.5/10			

課 所 名	学校教育課
-------	-------

事業名	コンピュータ教育指導事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	ICT教育に携わる教職員の指導力向上、タブレット型コンピュータの操作及び活用能力の向上のためにICT支援員を派遣するもの ○ タブレット支援業務委託				
事業費	3,450	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補助率				

事業名	特別支援教育支援員配置事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>市立幼稚園、市立小・中学校の通常学級等に在籍する教育上特別の支援を必要とする障害のある幼児児童生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うため、特別支援教育支援員を配置するもの</p> <p>○ 特別支援教育支援員 44人配置</p>				
事業費	47,677	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					47,677
補助率					

事業名	英語力向上プラン事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>市内小・中学生の英語力向上を図るため、中学生の英語技能検定試験検定料の公費負担や、「英語サマーキャンプ」開催のための補助金交付を行うもの</p> <p>○ 英語技能検定試験検定料負担（5級以上3級まで） 市内中学生 延べ2,498人</p> <p>○ 市教科部会英語部会補助金 英語サマーキャンプ（小・中学生60名 2泊3日 少年自然の家） 英語ローマ字チャレンジ（小学生） 甌島地域生徒の英語発表大会出場の船代等補助</p>				
事業費	6,451	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					6,451
補助率					

事業名	学校運営協議会制度導入研究事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進めるため、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、意見等を学校運営に反映させる学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を運用、導入するもの</p> <p>○ 設立（継続含む）水引中、東郷中、樋脇中、里中、上甌中、入来中、海陽中、海星中学校校区</p> <p>○ 設立研究・準備 平成中、祁答院中学校区</p>				
事業費	1,307	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,307
補助率					

事業名	薩摩川内元気塾事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>薩摩川内市に大いなる元気を与え貢献する人材を育成するため、卒業生を含め県内外で活躍している著名人などの講演会・実技教室等を開催することにより、児童生徒が将来を見つめ、夢や希望を膨らませ、自分の学校や郷土への誇りを持つ機会とするもの</p> <p>○ 単独実施校 29校、複数実施校 11校 計40校</p>				
事業費	2,740	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	小中一貫教育推進事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>小・中学校間の円滑な接続により、発達段階に応じた教育の充実と9年間の一貫した指導を行うため、市内全中学校区で連携型の小中一貫教育を推進し、小学校英語教育の充実や「ふるさと・コミュニケーション科」による各学校の特色ある教育活動の推進を図るもの</p> <p>○ 英語サポートティーチャー（EST：小学校英語講師） 〔小3・4年〕年間35時間、〔小5・6年〕年間70時間 総派遣時数6,930時間</p> <p>○ 「ふるさと・コミュニケーション科」副読本改訂版製作</p> <p>○ 児童生徒交流活動等バス借上げ 172台</p>				
事業費	26,250	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	学校保健体育運営管理事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>幼児児童生徒及び教職員の健康管理、小・中学校におけるフッ化物洗口事業、部活動における各種大会参加補助等、学校における体力向上及び保健衛生の推進を図るもの</p> <p>○ 学校・園医、薬剤師等報酬（学校・園医 延183人、学校薬剤師 延40人）</p> <p>○ 幼児児童生徒及び教職員健康診断業務委託等</p> <p>○ 学校フッ化物洗口事業</p> <p>○ 甑島地区児童生徒島外活動補助金、校外活動補助金等</p>				
事業費	49,659	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率	63			
		1/3			

事業名	給食センター管理事業				
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	学校給食センター5施設の管理運営、食材細菌検査等の食材の安全確認、米炊飯の県学校給食会への委託等、安心して安全な学校給食を維持推進するもの ○ 学校給食センター調理等業務委託 ○ 県学校給食会米炊飯委託 ○ 薩摩川内市学校給食会連合会補助金				
事業費	296,792	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率			198	296,594

課所名	社会教育課
-----	-------

事業名	放課後子供教室事業				
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	放課後に学校の余剰教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供するもの ○ 委託料 1教室				
事業費	375	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率		250		125
	補助率		2/3		

事業名	青少年対策事業				
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	青少年を取り巻く社会環境は絶え間なく変化しているため、関係機関と連携し、青少年の健全育成や非行防止、郷土への愛着心の醸成等を図るもの ○ 北海道ニセコ町との相互交流事業（小中学生派遣） ○ 少年愛護センター事業 各地域へ愛護委員の設置、街頭補導、相談窓口・相談電話の設置等 ○ 成人式開催事業				
事業費	16,689	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率			625	16,064

事業名	親の育ちが子の育ち推進事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>家庭教育の教育力向上や子育ての不安解消を図るため、幼稚園、小・中学校に家庭教育学級を開設し、中央公民館に子育てサロンを設置するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭教育学級 幼稚園11園 小学校27校 中学校13校 ○ 家庭教育学級・P T A合同研修大会、家庭教育学級ブロック別講演会等の開催 ○ 子育てサロンの開設 年間約48回 ○ 子育てサポーター養成講座の開催 				
事業費	2,082	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補助率				

事業名	中央公民館・地域公民館講座等事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>市民の学習活動を推進するため、「いつでも、どこでも、誰でも」学ぶことができるよう、中央公民館・地域公民館及び地区コミュニティセンター等において、全市民を対象にした講座等を開設するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市民大学講座（公民館講座） ○ まなびネットセンター事業 ○ 社会教育活動活性化推進事業 ○ 社会教育講演会 				
事業費	3,683	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補助率				

事業名	I C T活用講座推進事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>I C T利活用の機会が少ない高齢者を中心とした市民層を対象にタブレット講習会を実施し、新たな教養や知識の習得による、生きがいの創出や充実感の向上につなげるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ タブレット講習会委託 				
事業費	500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補助率				

事業名	中央公民館・地域公民館管理事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	市民の学習活動の拠点となる、中央公民館（一部中央図書館を含む）・地域公民館の適正な施設管理に係るもの ○ 中央公民館管理 ○ 地域公民館管理（7館） ○ 施設現況調査・改善計画策定業務委託				
事業費	85,323	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				4,127	81,196
補助率					

事業名	中央公民館・中央図書館改修事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	昭和55年に建設された中央公民館・中央図書館は、築37年が経過し、施設設備が老朽化、また耐用年数も経過している状況であり、今後、長期的な施設の維持管理を行うため、改修工事を行うもの ○ 電灯・動力設備改修工事 ○ 浄化槽システム等改修工事				
事業費	22,037	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		10,600		6,000	5,437
補助率		10/10			

事業名	地域公民館改修事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	老朽化が著しい地域公民館の施設設備等について、適正な維持管理を行うため、改修工事を行うもの ○ 東郷公民館非常灯・誘導灯取替工事 ○ 東郷公民館空調設備改修工事 ○ 祁答院公民館駐車場舗装工事				
事業費	15,890	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					15,890
補助率					

課 所 名	文化課
-------	-----

事業名	文化財保護事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	指定文化財等の整備、活用を図るもの ○ 指定文化財等管理業務委託				
事業費	14,329	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		88		179	14,062
	補助率		10/10		

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	埋蔵文化財発掘調査を実施するもの ○ 久見崎軍港周辺に係る埋蔵文化財発掘調査(試掘・確認調査)				
事業費	6,950	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					6,950
	補助率				

事業名	入来麓伝統的建造物群保存地区整備事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	国選定入来麓重要伝統的建造物群保存地区の建物等の整備を図るもの ○ 入来麓伝統的建造物群保存地区パンフレット作成 ○ 修理・修景事業補助金(1件)				
事業費	5,480	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	2,600	210			2,670
	補助率	65/100	5.25/100		

事業名	入来麓街なみ環境整備事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	国選定入来麓重要伝統的建造物群保存地区内の環境整備を図るもの ○ 三十三観音塔道路整備工事 ○ (仮称)麓中央広場整備 ○ 街路灯整備工事 ○ 通路標識(誘導サイン)整備				
事業費	72,200	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		36,100			
補助率	1/2				

事業名	清色城跡保存整備事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	国指定史跡清色城跡の保存、整備を図るもの ○ 散策道等の簡易整備				
事業費	1,327	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
補助率					

事業名	薩摩国分寺秋の夕べ開催事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	薩摩国分寺跡史跡公園を舞台発表や芸術鑑賞の場として活用し、地域文化の振興を図るもの				
事業費	4,113	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
補助率					

事業名	はんやジュニア大会開催事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	市内の小・中学生にはんや踊り等を踊る機会を与えることにより、ふるさとを愛し心豊かにたくましく生きる人づくりを行うとともに、「はんや踊り」の保存・継承及び文化振興を図るもの				
事業費	1,714	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,714
補助率					

事業名	薩摩川内市芸能祭開催事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	市民に文化・芸術、郷土芸能に親しむ機会を提供するとともに、文化・芸術の振興と各地域に伝わる郷土芸能の保存・継承を目的とした芸能祭を開催するもの				
事業費	3,261	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					3,261
補助率					

事業名	文化ホール管理事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	川内文化ホール・入来文化ホールの管理を行うもの ○ 川内文化ホール・入来文化ホールの2施設を一括して指定管理者へ委託				
事業費	63,715	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	42,000			9,239	12,476
補助率	10/10				

事業名	郷土館維持補修事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	郷土館の維持補修を行うもの ○ 入来・樋脇郷土館非常灯取替 ○ 下甌郷土館便所洋式化工事				
事業費	2,994	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	歴史資料館管理事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	川内歴史資料館の管理を行うもの ○ 川内歴史資料館を指定管理者へ委託				
事業費	44,445	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				245

事業名	まごころ文学館管理事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	川内まごころ文学館の管理を行うもの ○ 川内まごころ文学館を指定管理者へ委託				
事業費	44,513	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				750

事業名	天辰寺前古墳管理事業				
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	県指定史跡天辰寺前古墳公園の適切な管理と活用を図るもの ○ 児童生徒の学習の場、市民の憩いの場として活用				
事業費	1,061	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	補助率				1,061

課所名	少年自然の家
-----	--------

事業名	夏・冬のアドベンチャー事業				
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	夏期・冬期の野外宿泊や体験活動にチャレンジし、仲間との友情を深めながら、思いやりのある心や、どんな困難にも打ち勝つ強い精神力等を養うもの ○ 対象 小学校高学年・中学生・高校生 ○ 人数 夏期50人、冬季50人 ○ 実施時期 夏休み(8月上旬)、冬休み(12月下旬) ○ 行先 夏期:上甕島、冬期:さつま町				
事業費	1,573	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	補助率			325	1,248

課所名	中央図書館
-----	-------

事業名	図書館資料整備事業				
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	市民の生涯学習、社会生活に役立つ図書資料の整備充実に努め、市民に対する図書館サービスの向上を図るもの ○ 一般図書購入 約4,770冊 ○ 児童図書購入 約2,600冊				
事業費	11,524	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	補助率				11,524

課 所 名	農業委員会事務局
-------	----------

事業名	農地利用最適化交付金事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○		新規	
事業概要	<p>農業委員会の積極的な活動を推進するため、農地利用の最適化に係る活動及び成果の実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬の上乗せ財源として農地利用最適化交付金が交付されるもの</p> <p>○ 成果実績(担い手への農地集積、遊休農地の発生防止・解消)</p> <p>○ 活動実績(担い手への農地集積・集約化の推進活動、遊休農地の発生防止・解消活動、農地中間管理機構との連携活動など)</p>				
事業費	2,880	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		2,880			
	補助率		10/10		

事業名	農地流動化促進補助事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>農地流動化の促進及び農業の中核的担い手の育成、農地の集積拡大を図り、農地の有効利用、農業の生産性向上及び他産業並みの所得の向上に資するため、経営規模拡大を目指す中核的担い手農家、農地所有適格法人等に対し補助するもの</p> <p>○ 新規契約及び更新契約の契約年数に応じて、農地の貸し手、借り手に対して、本土地域は1回に10アール以上、甌島地域は1回に5アール以上当たりの補助単価でそれぞれ補助(3年～6年未満、6年～10年未満、10年以上)</p> <p>○ 農地中間管理機構を通じた農地の貸借も、交付の対象とする</p>				
事業費	9,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					9,000
	補助率				

事業名	機構集積支援事業				
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
		○			
事業概要	<p>農家台帳システムの活用を図り、農業委員・農地利用最適化推進委員と連携して、農地の貸し手・借り手の掘り起こし及び利用調整活動を行うとともに、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地所有者への耕作に係る意向確認を行うもの</p> <p>○ 農地利用状況調査 975千円</p> <p>○ 農地利用意向調査 280千円</p>				
事業費	2,175	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		2,000			175
	補助率		県基準		

課 所 名	水道管理課
-------	-------

事業名	家庭用飲用井戸等整備支援事業				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>市内の水道事業及び簡易水道事業の未給水地域において、安全で安心な飲用水等の安定的な確保を図るために、ボーリング工事等の家庭用飲用井戸の整備に対して補助するもの</p> <p>○ 補助金 家庭用飲用井戸設置に要するボーリング工事（附帯設備等含む）費用の一部補助 補助率 3分の1（千円未満の端数は切り捨て） 限度額 30万円 ※補助対象経費が10万円に満たない場合は補助対象としない</p>				
事業費	1,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,500
	補助率				

課 所 名	水道工務課
-------	-------

事業名	下甌島簡易水道整備事業（基幹改良）				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>※簡易水道事業特別会計</p> <p>長浜・芦浜地区において、漏水事故防止・有収率の向上を図るため、下水道整備事業に併せ、老朽管の布設替えを実施するもの</p> <p>○ 配水管布設替工事</p>				
事業費	75,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		31,850		30,800	12,350
	補助率	5/10			

課 所 名	下水道課
-------	------

事業名	小型合併処理浄化槽設置整備補助事業				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>集合処理区域以外の地域の公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図るため、小型合併処理浄化槽の設置整備に対して補助するもの (計画基数)</p> <p>○ 補助金 5人槽 : 332,000円 (285基) 6～7人槽 : 414,000円 (133基) 8～10人槽 : 548,000円 (14基) 単独槽切替上乘せ: 100,000円 (31基) ※ 生活排水処理対策強化による増加見込分 1,660千円</p>				
事業費	162,114	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		53,381	31,977		76,756
	補助率	1/3	(本土) 1/3×0.66 (離島) 1/4×0.66		

事業名	公共下水道等接続補助事業				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>集合処理区域内の下水道への接続を推進し、公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図るため、下水道へ接続する排水設備工事に対して補助するもの なお、単独処理浄化槽等からの接続を促進するため、平成31年度まで補助内容を拡充するもの</p> <p>○ 補助金 設置時に補助を受けていない小型合併処理浄化槽から接続する場合 : 100,000円 単独処理浄化槽から接続する場合: 60,000円【H29~31年度限定】 汲取り式トイレから接続する場合: 70,000円【H29~31年度限定】</p>				
事業費	6,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率				

事業名	川内地区公共下水道整備事業				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>※公共下水道事業特別会計</p> <p>中心市街地の生活排水の適正な処理を推進するため、宮里浄化センターのポンプ棟及び水処理施設建設のほか、平佐第二地区の汚水管路施設等を整備するもの</p> <p>○ 宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託 ○ 宮里浄化センター水処理施設建設工事委託 ○ 平佐第二地区汚水管路施設工事</p>				
事業費	511,764	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率	1/2、5.5/10		283,000	22,809

事業名	長浜地区公共下水道整備事業				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	<p>※公共下水道事業特別会計</p> <p>長浜地区における生活排水の適正な処理を推進するため、終末処理場実施設計及び汚水管詳細設計を実施するほか、汚水管路施設を整備するもの</p> <p>○ 終末処理場実施設計業務委託 ○ 汚水管詳細設計業務委託 ○ 汚水管路施設工事</p>				
事業費	191,972	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
	補助率	1/2	(管渠) 0.00855 (処理場) 0.0171	92,500	12,533

事業名	上甌地区公共下水道施設長寿命化対策事業				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※公共下水道事業特別会計 老朽化した中甌・中野浄化センター施設の計画的な改築・更新を図るため、長寿命化計画に基づき設備の対策工事を実施するもの ○ 長寿命化対策工事委託（汚泥脱水機取替等）				
事業費	62,290	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補 助 率	5.5/10		27,900	290

事業名	農業集落排水施設機能強化事業				
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※農業集落排水事業特別会計 農業集落排水施設の効率的な維持管理と施設の機能強化を推進するため、機能強化計画に基づき城上処理区及び入来中部処理区の施設機能強化工事を実施するもの ○ 城上浄化センター施設機能強化工事（機械電気設備・マンホールポンプ遠方監視装置） ○ 入来中部浄化センター施設機能強化工事（機械電気設備）				
事業費	88,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補 助 率	1/2	0.0574	38,400	1,210

事業名	中郷ポンプ場耐震化事業				
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備	重点施策	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	中郷ポンプ場について、耐震性の確認を行い、今後の対策の必要性を検討するため、耐震診断を行うもの。 ○ 耐震診断業務委託				
事業費	22,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
	補 助 率	4/10			

課 所 名	議事調査課
-------	-------

事業名	市議会議員政務活動費				
施策名			重点施策	総合戦略	新規・拡充
事業概要	議員の調査研究及びその他の活動の充実、強化のため、会派又は会派に属さない議員に政務活動費を交付するもの ○ 会派 会派の所属議員数×15,000円×12月 ○ 会派に属さない議員 15,000円×12月				
事業費	4,680	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,680
	補助率				

事業名	タブレット端末及びペーパーレス会議システムの導入				
施策名			重点施策	総合戦略	新規・拡充
					新規
事業概要	タブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入することにより、効率的な議会活動を実現しようとするもの ○ タブレット端末(35台) 使用料及び導入に伴う消耗品 ○ ペーパーレス会議システム 初期費用及び使用料等				
事業費	3,097	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,097
	補助率				